

平成16年1月30日

平成14年就業構造基本調査結果について

就業構造基本調査は、我が国の就業・不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造や就業異動の実態、就業に関する希望などについての基礎資料を得ることを目的として、平成14年10月1日現在で実施しました。調査対象は全国から無作為抽出された約44万世帯（県内約1万世帯）の15歳以上の世帯員約105万人（県内約2万4千人）です。以下、[広島県版報告書](#)の要約を掲載します。

平成14年就業構造基本調査結果の要約

[\(以下の各項目は、項目毎に報告書本文の該当箇所とリンクしています。\)](#)

現況

【就業状態】

- 「有業者」は145万8千人、無業者は99万6千人
- 「有業率」は59.4%（男性71.7%、女性48.2%）
- 「製造業」の有業者が最も多く28万6千人、全産業に占める割合は19.6%（男性では「製造業」、女性では「卸売・小売業」の有業者が最も多い。）
- 「正規職員」は78万6千人（雇用の63.4%）、「非正規職員」は36万人（同29.1%）
- 「非正規職員」の割合は20歳未満の若年層及び60歳以上の高齢者層で高い
- 「雇業者」は、従業者規模「1-9人」の企業で最も多い（20万1千人、16.2%）

【就業異動】

- 有業者145万8千人のうち、継続就業者127万1千人、転職者7万3千人、新規就業者9万6千人
- 無業者99万6千人のうち、離職者9万人、継続非就業者90万4千人
- 男女とも転職率が高い「25歳未満」の若年層の転職理由は、「一時的についた仕事だから」が最も多い
- 離職率は、男性で「35～39歳」を底にしたU字型、女性は男性に比べ「25～34歳」で高く、その理由として「育児」（20.8%）、「結婚」（18.9%）が多いなどライフスタイルを反映
- 「再就職率」は、60歳以上を除き、男性では「15～19歳」で、女性では「45～49歳」で最も低い
- 「新規就業率」は25歳未満の若年層及び65歳以上の高齢者層で全国を大きく下回る

【就業希望】

- 転職希望率は「飲食店、宿泊業」が最も高く、継続就業希望率は「医療、福祉」が最も高い
- 転職希望理由は「収入が少ない」が最も多い
- 「就業希望率」と「求職率」の格差（40.5ポイント）が大きい「25～34歳」の女性
- 男性は年齢層で希望する仕事の種類が異なるが、女性は概ね「サービス職業」、「事務職」を希望
- 求職活動をあきらめた理由は「高齢」が最も多く、高齢者層の就業希望意欲は高い

【世帯の就業状態】

- 全世帯（116万7千世帯）のうち「世帯主が無業の世帯」は、36万7千世帯（31.4%）
- 世帯所得は「300～399万円」が最も多く12.7%
- 世帯主が無業の世帯の主な収入は「年金・恩給」
- 妻の雇用形態はパート就労の割合が最も高く43.2%
- 核家族より3世帯家族の方が妻の有業である世帯割合は高い

【平成14年9月末1週間の就業状態】

- 「15歳以上人口」255万5千人のうち、「労働力人口」156万1千人、「非労働力人口」99万4千人
- 「就業者」148万6千人
- 完全失業率は4.8%（男性4.9%、女性4.6%）、全国（5.4%）に比べ0.6ポイント下回っており、年齢階級別では「15～24歳」で最も高く8.7%、総じて全国を下回る中「25～34歳」で全国を上回る
- 労働力率は61.1%（男性74.4%、女性48.8%）、全国に比べ0.3ポイント下回り、要因としては広島県の高齢化によるところが大きい

短期的変化 (平成9年と平成14年の5年間での変化)

【就業状態】

有業者は、7万人(4.6%)の減少、無業者は9万8千人(10.9%)の増加
有業率は、3.6ポイント低下、うち高齢化による要因は1.2ポイント
有業率は、「20~24歳」で5.0ポイントと最も低下(特に男性で8.5ポイント低下)
女性の年齢階級別有業率は、総じて低下傾向の中で、いわゆるM字型の底の部分の「30~34歳」では1.3ポイントと上昇

「正規職員」が11万3千人減少、「非正規職員」が8万6千人増加
年間就業日数は男女とも短期(200日未満)の割合が特に上昇
週間就業時間は男性で長時間就業者(49時間以上)の割合が、女性で短時間就業者(35時間未満)の割合が特に上昇

【就業異動】

「転職率」は女性の25歳未満で大きく上昇、「離職率」は男性の20歳未満で大きく上昇
「新規就業率」は25歳未満の若年層で大きく低下
「継続就業率」は総じて低下傾向の中、「15~19歳」のみ2.1ポイント上昇
「継続非就業率」は男性では30、40歳代で10ポイント以上上昇、女性は「20~24歳」で8.7ポイントと最も上昇
雇用形態間の異動でも非正規化が進展(「正規から非正規」5万1千人、「非正規から正規」2万5千人)
転入超過産業は「医療・福祉」、「サービス業」等、転出超過産業は「製造業」等
主な他産業間異動では「卸売・小売業からサービス業及び製造業へ」いずれも9千人、「製造業から卸売・小売業及びサービス業へ」いずれも9千人、「サービス業から卸売・小売業へ」8千人
過去5年間の変化を1年毎にみると、転職者数は年々増加、産業別では「農林水産業」、「医療、福祉」が一貫して転入超過、「サービス業」は概ね転入超過、「製造業」は一貫して転出超過

【就業希望】

「転職希望率」は男性が女性に比べ大きく上昇し、「就業希望率」では男性が女性を上回る
求職期間は長期化、1年以上の長期求職者の割合では男性の「35~44歳」及び「65歳以上」で高い

【世帯の就業状態】

「世帯主が無業の世帯」は、8万世帯(21.8%)増加

長期的推移 (昭和57年から平成14年までの20年間での推移)

【就業状態】

「サービス業職業従事者」は一貫して増加、「農林漁業作業者」は一貫して減少、「専門的・技術的職業従事者」は概ね増加傾向、「事務従事者」及び「販売従事者」は増加傾向にあったが平成14年で減少に転換

【就業異動】

「転職率」は概ね上昇傾向、「離職率」は平成4年に1.0ポイント低下した後は上昇傾向、「新規就業率」は上昇と低下の繰り返し、「再就職率」は平成4年をピークに低下傾向(但し、女性は平成14年に2.1ポイント上昇)、「継続就業率」は一貫して低下傾向、「継続非就業率」は上昇と低下の繰り返し

【就業希望】

「継続就業希望率」は低下傾向、「転職希望率」は上昇傾向
「就業希望率」及び「求職率」とも平成4年を底に上昇傾向
「就業可能求職率」は、平成4年を底に上昇傾向

【世帯の就業状態】

「世帯主が有業の世帯」は概ね低下傾向

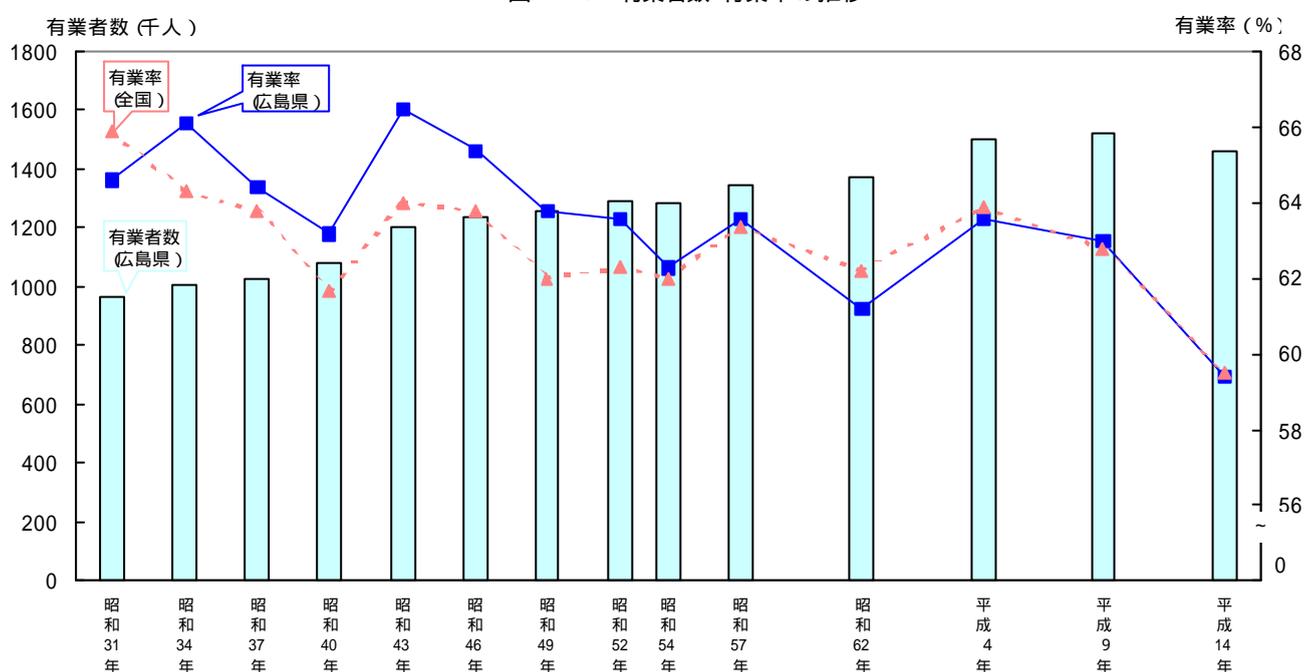
15 歳以上人口の就業状態

1 有業者，無業者

平成 14 年 10 月 1 日現在の広島県の 15 歳以上人口（245 万 4 千人）をふだんの就業状態別にみると、有業者は 145 万 8 千人、無業者は 99 万 6 千人で、平成 9 年と比べ、有業者は 7 万人（4.6%）の減少（全国は 3.0%の減少）、無業者は 9 万 8 千人（10.9%）の増加（全国は 11.4%の増加）となっている。

男女別にみると、有業者は男性が 83 万 8 千人、女性が 62 万人で、平成 9 年と比べ男性が 3 万 6 千人（4.1%）（全国 3.7%）、女性が 3 万 4 千人（5.2%）（全国 1.9%）減少している。また、無業者は男性が 33 万 1 千人、女性が 66 万 5 千人で、平成 9 年と比べ男性が 4 万 5 千人（15.7%）（全国 20.9%）、女性が 5 万 3 千人（8.7%）（全国 7.2%）増加している。（図 - 1，表 - 1）

図 - 1 有業者数・有業率の推移



昭和 57 年以前は 2 年又は 3 年間隔で調査実施し，昭和 57 年以降は 5 年間隔で調査実施している。

表 - 1 男女，就業状態別15歳以上人口（平成9年，平成14年）

（単位：千人，%，ポイント）

広島県，全国 男女	平成14年				平成9年				平成14年 - 9年			
	15歳以上 人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上 人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上 人口	有業者	無業者	有業率
広島県 総数	2,454	1,458	996	59.4	2,426	1,528	898	63.0	28	70	98	3.6
男	1,169	838	331	71.7	1,160	874	286	75.3	9	36	45	3.6
女	1,286	620	665	48.2	1,266	654	612	51.7	20	34	53	3.5
全国 総数	109,175	65,009	44,165	59.5	106,653	67,003	39,650	62.8	2,522	1,994	4,515	3.3
男	52,826	38,034	14,792	72.0	51,746	39,508	12,238	76.3	1,080	1,474	2,554	4.3
女	56,348	26,975	29,373	47.9	54,907	27,495	27,412	50.1	1,441	520	1,961	2.2

（1）有業率

有業率は男女とも低下

15 歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）は 59.4%で，平成 9 年と比べ 3.6 ポイント低下した。男女別にみると，男性は 71.7%，女性は 48.2%で，平成 9 年と比べそれぞれ 3.6 ポイント，3.5 ポイント低下している。（表 - 1，表 - 2）

表 - 2 有業者数及び有業率の推移

(単位：千人，%)

有業者数 有業率	昭和31年	34年	37年	40年	43年	46年	49年	52年	54年	57年	62年	平成4年	9年	14年
有業者数 (広島県)	969	1,005	1,022	1,082	1,207	1,237	1,256	1,293	1,285	1,348	1,375	1,504	1,528	1,458
有業率 (広島県)	64.6	66.1	64.4	63.2	66.5	65.4	63.8	63.6	62.3	63.6	61.2	63.6	63.0	59.4
有業率 (全国)	65.9	64.3	63.8	61.7	64.0	63.8	62.0	62.3	62.0	63.4	62.2	63.9	62.8	59.5

人口構造の変化による有業率の押し下げ効果は 5 年間で 1.2 ポイント

平成 9 年と平成 14 年の人口構造の差が有業率にどのような影響を及ぼしているかを「標準化」によりみると、5 年間で有業率が 3.6 ポイント低下しているうち、広島県の人口構造が変化していることによる要因が 1.2 ポイントとなっている。

また、平成 14 年の有業率で、広島県が全国に比べ 0.7 ポイント下回っているうち、全国との人口構成比の差による要因が 0.1 ポイントとなっている。(表 - 3，図 - 2)

表 - 3 人口構造の変化(高齢化)による有業率への影響(平成9年，14年)

(単位：%，ポイント)

男女	調査年による比較					調査場所による比較				
	有業率 (平成9年)	有業率 (平成14年)	標準化 有業率 (平成14年)	有業率格差 (平成14年 -9年)	平成9年 との人口 構造の変化 による影響 (A)	有業率 (全国)	有業率 (広島県)	標準化 有業率 (広島県)	有業率格差 (広島県 -全国)	全国との 人口構造 の違いに よる影響 (B)
総数	63.0	59.4	60.6	3.6	1.2	59.5	59.4	60.1	0.7	0.1
男	75.3	71.7	72.2	3.6	0.5	72.0	71.7	72.2	0.5	0.3
女	51.7	48.2	49.7	3.5	1.5	47.9	48.2	48.9	0.7	0.3

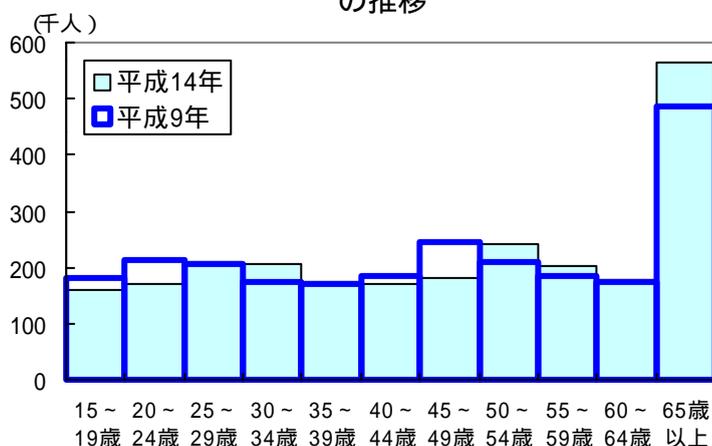
「標準化有業率」(平成14年)は、平成14年の年齢階級別15歳以上人口構成が平成9年と同一と仮定した場合の有業率。
(「平成9年の年齢階級別15歳以上人口*平成14年の年齢階級別有業率により算出した年齢階級別有業者数の和を平成9年の15歳以上人口で除したもの。)

「標準化有業率」(広島県)は、広島県の年齢階級別15歳以上人口構成が全国と同一と仮定した場合の有業率。
(「全国の年齢階級別15歳以上人口*広島県の年齢階級別有業率により算出した年齢階級別有業者数の和を全国の15歳以上人口で除したもの。)

平成9年との人口構造の変化による影響(A)とは、平成9年から平成14年の5年間の人口構造の変化(高齢化)による有業率への影響。

全国との人口構造の違いによる影響(B)とは、広島県と全国との人口構造の違い(広島県の高齢化)による有業率への影響。

図 - 2 年齢階級別 15歳以上人口の推移



有業率は「20～24歳」で最も低下

有業率を年齢階級別にみると、40～44歳で83.4%と最も高く、平成9年と比べると「15～19歳」及び「30～34歳」を除く全ての年齢階級で低下している。

男女別にみると、男性は20歳代後半から50歳代前半まで各年齢層とも90%を超える有業率となっているが、平成9年と比べ「15～19歳」を除き低下しており、特に「20～24歳」で8.5ポイントと最も低下している。また、女性では「30～34歳」を底とするM字型となっており、平成9年と比べ低下している年齢階級が多く、特に「40～44歳」で4.9ポイントと最も低下している。(表 - 4)

また、昭和57年、平成4年及び今回平成14年調査で有業率の推移をみると、男性では昭和57年から平成4年にかけては概ね全ての年齢階級で上昇しているものの、平成14年には全ての年齢階級で低下している。女性ではM字型の底の部分の年齢階級が「25～29歳」から「30～34歳」へと移行し、かつ底の部分の有業率は上昇するなど、M字型の形が変化している。(図 - 3)

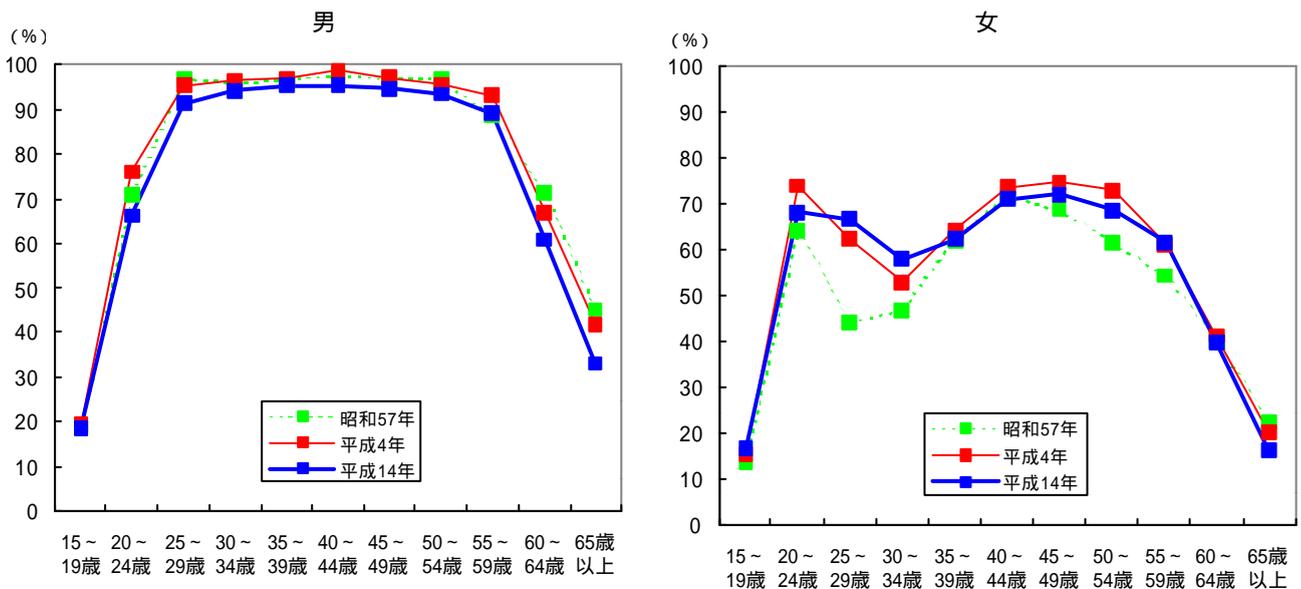
表 - 4 年齢階級別有業率

(単位：%，ポイント)

年齢階級	総数			男			女		
	平成14年	平成9年	増減	平成14年	平成9年	増減	平成14年	平成9年	増減
総数	59.4	63.0	3.6	71.7	75.3	3.6	48.2	51.7	3.5
15～19歳	17.6	16.7	0.9	18.5	17.4	1.1	16.7	16.9	0.2
20～24歳	68.2	73.2	5.0	66.3	74.8	8.5	68.2	72.6	4.4
25～29歳	78.8	79.0	0.2	91.3	93.0	1.7	66.7	65.7	1.0
30～34歳	75.7	75.7	0.0	94.1	95.3	1.2	58.1	56.8	1.3
35～39歳	78.6	79.5	0.9	95.3	97.6	2.3	62.5	62.1	0.4
40～44歳	83.4	86.3	2.9	95.2	97.8	2.6	70.9	75.8	4.9
45～49歳	83.3	85.8	2.5	94.4	95.9	1.5	72.2	75.6	3.4
50～54歳	80.8	82.4	1.6	93.3	95.2	1.9	68.6	69.5	0.9
55～59歳	75.0	78.9	3.9	89.1	92.3	3.2	61.5	66.0	4.5
60～64歳	50.3	51.4	1.1	60.9	64.6	3.7	39.8	40.7	0.9
65歳以上	23.2	27.5	4.3	33.2	38.7	5.5	16.3	20.1	3.8

統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しており、また、総数に分類不能・不詳等の数値を含んでいるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

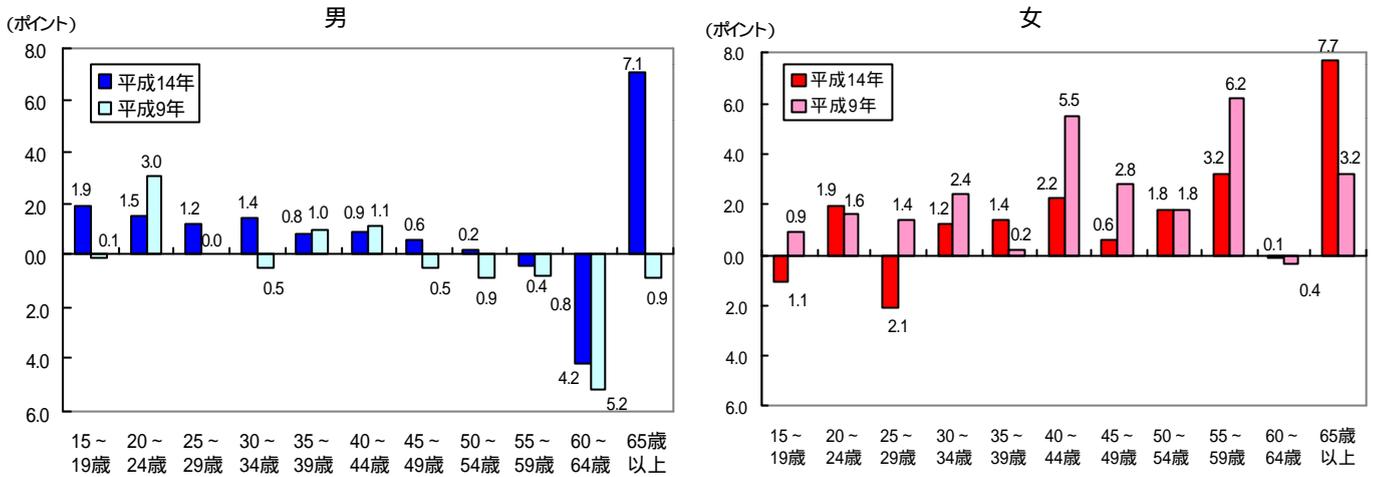
図 - 3 男女、年齢階級別有業率(昭和57年、平成4年、平成14年)



年齢階級別有業率を全国と比べると、男性において平成9年では全国より低い年齢階級の方が多いが、平成14年では「55～59歳」及び「60～64歳」で低くなっている以外は各階級で高くなっており、特に「65歳以上」で7.1ポイントと最も高くなっている。

また、60歳以上の有業率が他の年齢階級に比べ全国との格差が顕著である。女性は、平成9年では「60～64歳」を除く全ての年齢階級で高くなっているが、平成14年では全国を上回っている年齢階級が多いものの、「15～19歳」、「25～29歳」及び「60～64歳」で下回っている。(図 - 4)

図 - 4 年齢階級別有業率の格差(広島県 - 全国)



(2) 産業、職業

男性では「製造業」、女性では「卸売・小売業」の有業者が最も多い

有業者を産業別にみると、「製造業」が28万6千人(有業者に占める割合19.6%)と最も多く、次いで「卸売・小売業」27万7千人(同19.0%)、「サービス業」20万人(同13.7%)などとなっている。

男女別にみると、男性では「製造業」が19万5千人(男性有業者に占める割合23.3%)と最も多く、次いで「卸売・小売業」13万5千人(同16.1%)、「建設業」11万9千人(同14.2%)となっている。

一方、女性では「卸売・小売業」が14万2千人(女性有業者に占める割合22.9%)と最も多く、次いで「医療・福祉」9万7千人(同15.6%)、「製造業」9万2千人(同14.8%)となっている。

また、有業者構成比の男女差(男性 - 女性)から男性の多い産業は、「建設業」、「製造業」等の順、女性の多い産業は「医療・福祉」、「卸売・小売業」等の順となっている。

県内において広島市と広島市以外でみると、広島市以外で「製造業」、「農林水産業」の割合が高くなっている。(表 - 5, 表 - 6)

表 - 5 男女、産業別有業者数及び構成比

産業	実数			構成比		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,458	838	620	100.0	100.0	100.0
農林水産業	65	34	30	4.5	4.1	4.8
建設業	145	119	26	9.9	14.2	4.2
製造業	286	195	92	19.6	23.3	14.8
情報通信業	29	19	10	2.0	2.3	1.6
運輸業	70	58	12	4.8	6.9	1.9
卸売・小売業	277	135	142	19.0	16.1	22.9
金融・保険業	33	18	15	2.3	2.1	2.4
飲食店、宿泊業	68	23	45	4.7	2.7	7.3
医療、福祉	120	23	97	8.2	2.7	15.6
教育、学習支援業	67	28	40	4.6	3.3	6.5
サービス業	200	118	82	13.7	14.1	13.2
その他産業	98	69	30	6.7	8.2	4.8

「サービス業」...複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)

「その他産業」...鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、公務(他に分類されないもの)、分類不能の産業

表 - 6 産業別有業者構成比の男女及び地域格差

(単位:ポイント)

産業	県総数 男・女	産業	県総数 - 県内市部	産業	県総数 - 広島市	産業	県総数 - 全国
建設業	10.0	農林水産業	1.5	製造業	5.3	卸売・小売業	1.0
製造業	8.4	製造業	0.9	農林水産業	2.9	製造業	0.9
運輸業	4.9	医療, 福祉	0.2	医療, 福祉	0.0	医療, 福祉	0.7
その他産業	3.4	教育, 学習支援業	0.0	教育, 学習支援業	0.3	建設業	0.6
サービス業	0.9	運輸業	0.1	金融・保険業	0.5	教育, 学習支援業	0.3
情報通信業	0.8	建設業	0.1	飲食店, 宿泊業	0.7	農林水産業	0.2
金融・保険業	0.3	金融・保険業	0.2	運輸業	0.7	その他産業	0.2
農林水産業	0.8	飲食店, 宿泊業	0.2	卸売・小売業	0.9	運輸業	0.3
教育, 学習支援業	3.1	情報通信業	0.3	その他産業	1.0	サービス業	0.5
飲食店, 宿泊業	4.5	その他産業	0.4	建設業	1.1	金融・保険業	0.5
卸売・小売業	6.8	サービス業	0.5	情報通信業	1.3	情報通信業	0.7
医療, 福祉	13.0	卸売・小売業	0.8	サービス業	1.7	飲食店, 宿泊業	1.0

格差が1.0ポイント以上ある場合は網掛け表示している。

平均年齢は、「農林水産業」で最も高く65.8歳、「情報通信業」で最も低く36.5歳

産業別に各年齢階級の有業者の割合をみると、産業全体では「50～54歳」での割合が最も高く13.3%となっている。年齢階級で20歳代の割合が高い産業は「情報通信業」、「医療, 福祉」、「飲食店, 宿泊業」、40歳代の割合が高い産業は「教育, 学習支援業」、「金融, 保険業」、65歳以上の割合が高い産業は「農林水産業」となっている。

また、産業別の平均年齢では、産業全体で44.1歳となっており、「農林水産業」が最も高く65.8歳、「情報通信業」が最も低く36.5歳となっている。(表 - 7)

表 - 7 産業別有業者平均年齢, 及び, 産業, 年齢階級別有業者構成割合

(単位:歳,%)

産業	平均 年齢	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
総数	44.1	1.9	7.9	11.2	10.7	9.3	9.7	10.3	13.3	10.5	6.2	9.0
農林水産業	65.8	0.0	0.9	0.8	2.6	2.9	2.0	2.6	4.8	7.0	11.1	65.8
建設業	44.9	1.9	6.0	11.7	10.8	7.0	7.9	9.2	17.2	12.7	8.5	7.0
製造業	43.2	1.3	8.0	11.8	11.2	9.5	8.9	11.2	14.4	13.7	5.7	4.2
情報通信業	36.5	2.4	10.5	18.8	18.1	13.6	15.3	7.7	4.5	5.6	3.1	0.7
運輸業	43.8	1.3	5.5	12.8	8.3	12.2	8.4	11.4	15.9	14.5	6.7	2.8
卸売・小売業	42.9	3.0	9.9	12.0	9.7	8.9	9.7	11.5	12.1	9.0	5.7	8.4
金融・保険業	41.5	-	5.8	15.0	11.7	13.2	15.3	12.6	13.8	5.5	2.8	4.6
飲食店, 宿泊業	40.3	10.9	13.2	10.4	10.8	5.3	7.1	5.5	12.3	11.4	6.2	6.8
医療, 福祉	40.4	0.6	10.6	15.2	12.9	11.8	11.0	10.7	11.2	8.2	4.1	3.6
教育, 学習支援業	43.7	0.3	6.2	7.0	11.6	10.7	18.4	13.5	14.3	7.9	4.9	5.2
サービス業	44.6	1.3	8.3	10.9	10.6	9.2	9.0	9.5	13.5	10.3	7.6	9.6
その他産業	44.4	0.3	4.7	8.7	12.8	11.9	12.8	12.3	16.0	9.2	4.2	7.3

網掛け表示は、平均年齢の最高, 最低産業及び各産業別に最も高い有業者割合の年齢階級を表す

「農林水産業」で長い継続就業期間

産業別に平均継続就業期間をみると、「農林水産業」で26.8年と最も長く、次いで「その他産業」16.3年、「建設業」15.8年の順となっている。一方、「飲食店, 宿泊業」で7.6年と最も短く、次いで「医療, 福祉」9.6年、「情報通信業」10.8年の順となっている。

男女とも「農林水産業」が最も長く、男性で22.6年、女性で31.8年となっている。(表 - 8)

表 - 8 主な産業,男女別平均継続就業期間

(単位:年)

産業	総数	産業	男	産業	女
農林水産業	26.8	農林水産業	22.6	農林水産業	31.8
その他産業	16.3	その他産業	18.2	建設業	14.7
建設業	15.8	建設業	16.1	教育,学習支援業	13.1
製造業	13.8	金融・保険業	15.8	その他産業	11.9
教育,学習支援業	13.7	製造業	15.4	総数	11.2
総数	13.4	総数	15.0	製造業	10.5
金融・保険業	12.7	教育,学習支援業	14.7	サービス業	10.4
卸売・小売業	12.4	卸売・小売業	14.4	卸売・小売業	10.4
サービス業	12.0	医療,福祉	13.5	金融・保険業	9.2
運輸業	11.3	情報通信業	13.2	医療,福祉	8.7
情報通信業	10.8	サービス業	13.1	運輸業	7.7
医療,福祉	9.6	運輸業	12.1	飲食店,宿泊業	7.6
飲食店,宿泊業	7.6	飲食店,宿泊業	7.7	情報通信業	5.9

「その他産業」...鉱業,電気・ガス・熱供給・水道業,不動産業,
公務(他に分類されないもの),分類不能の産業

「専門的・技術的職業従事者」が最も増加,「生産工程・労務作業」が最も減少

有業者を職業(大分類)別にみると,「生産工程・労務作業」が43万3千人(有業者に占める割合29.7%)と最も多く,次いで「事務従事者」28万2千人(同19.3%),「販売従事者」20万8千人(同14.3%),「専門的・技術的職業従事者」20万4千人(同14.0%)となっている。

男女別にみると,男性では「生産工程・労務作業」が30万8千人(同36.8%)と最も多く,次いで「販売従事者」12万8千人(同15.2%),「事務従事者」10万7千人(12.8%)となっているのに対し,女性では「事務従事者」が17万5千人(同28.2%)と最も多く,次いで「生産工程・労務作業」12万5千人(同20.2%),「専門的・技術的職業従事者」10万5千人(同16.9%)となっている。

(表 - 9)

平成9年と比べると,全体では7万人減少しており,「生産工程・労務作業」が4万人減と最も減少,次いで「事務従事者」の2万7千人減となっており,一方,「専門的・技術的職業従事者」が1万4千人増と最も増加し,次いで「サービス職業従事者」の9千人増となっている。

昭和57年から平成14年の20年間に行なわれた5回の調査で増減状況を見ると,「サービス業職業従事者」で一貫して増加しており,「農林漁業作業」で一貫して減少している。また,「事務従事者」及び「販売従事者」では前回(平成9年)調査までは一貫して増加していたものの今回調査で減少に転じている。また,「専門的・技術的職業従事者」は,平成9年調査時にわずかに減少したものの,概ね増加傾向にある。(図 - 5)

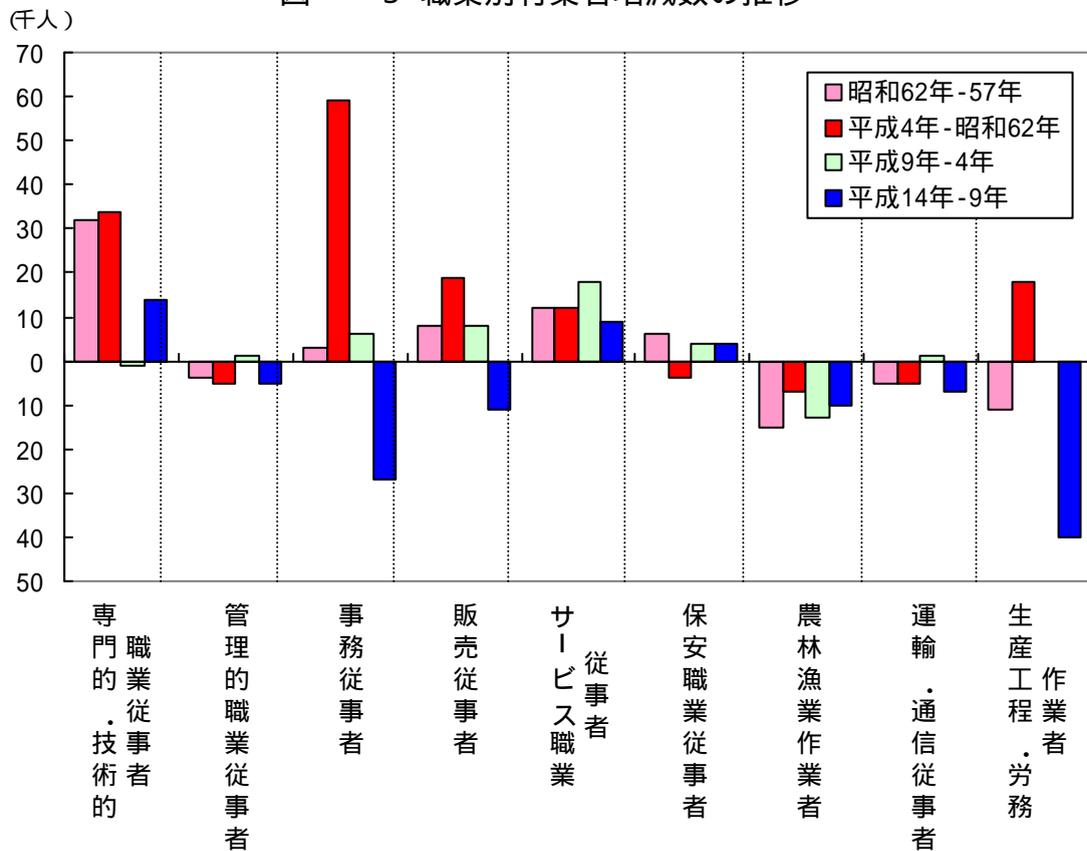
表 - 9 職業，男女別有業者数及び構成比

(単位：千人，%，ポイント)

職業	実数及び構成比						増減		
	平成14年			平成9年			平成14年 - 9年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,458	838	620	1,528	874	654	70	36	34
専門的・技術的職業従事者	204 (14.0)	99 (11.8)	105 (16.9)	190 (12.4)	92 (10.5)	97 (14.8)	14 (1.6)	7 (1.3)	8 (2.1)
管理的職業従事者	46 (3.2)	41 (4.9)	5 (0.8)	51 (3.3)	46 (5.3)	5 (0.8)	5 (0.1)	5 (0.4)	0 (0.0)
事務従事者	282 (19.3)	107 (12.8)	175 (28.2)	309 (20.2)	116 (13.3)	193 (29.5)	27 (0.9)	9 (0.5)	18 (1.3)
販売従事者	208 (14.3)	128 (15.2)	80 (13.0)	219 (14.3)	135 (15.4)	84 (12.8)	11 (0.0)	7 (0.2)	4 (0.2)
サービス職業従事者	131 (9.0)	38 (4.5)	92 (14.9)	122 (8.0)	38 (4.3)	84 (12.8)	9 (1.0)	0 (0.2)	8 (2.1)
保安職業従事者	26 (1.8)	26 (3.0)	1 (0.1)	22 (1.4)	22 (2.5)	1 (0.2)	4 (0.4)	4 (0.5)	0 (0.1)
農林漁業作業	65 (4.5)	35 (4.2)	29 (4.7)	75 (4.9)	38 (4.3)	37 (5.7)	10 (0.4)	3 (0.1)	8 (1.0)
運輸・通信従事者	49 (3.4)	47 (5.6)	2 (0.3)	56 (3.7)	53 (6.1)	3 (0.5)	7 (0.3)	6 (0.5)	1 (0.2)
生産工程・労務作業	433 (29.7)	308 (36.8)	125 (20.2)	473 (31.0)	328 (37.5)	145 (22.2)	40 (1.3)	20 (0.7)	20 (2.0)
分類不能の職業	15 (1.0)	10 (1.1)	5 (0.9)	11 (0.7)	6 (0.7)	4 (0.6)	4 (0.3)	4 (0.4)	1 (0.3)

「実数及び構成比」は，上段が有業者数，下段()内が構成比，「増減」の下段()内は構成比の増減

図 - 5 職業別有業者増減数の推移



2 雇用者

有業者のうち、雇用者は123万9千人で、有業者に占める割合（雇用者比率）は85.0%（全国84.2%）となっており、平成9年と比べ雇用者数では126万6千人から2万7千人減少したものの、雇用者比率は82.9%から2.1ポイント上昇（全国2.1ポイント上昇）している。

男女別にみると、男性では雇用者数71万9千人、雇用者比率85.8%（全国84.7%）となっており、女性では雇用者数52万人、雇用者比率83.9%（全国83.5%）となっている。

平成9年と比べると、男性では雇用者数が74万7千人から2万8千人減少、雇用者比率は85.5%から0.3ポイント上昇（全国0.8ポイント上昇）したのに対し、女性では雇用者数が51万9千人から1千人増加、雇用者比率は79.4%から4.5ポイント上昇（全国4.0ポイント上昇）している。（表 - 10）

表 - 10 男女、従業上の地位別有業者数及び構成比

（単位：千人，％）

広島県，全国 男女			実 数				構成比		
			総 数	自営業主	家 族 従 業 者	雇 用 者	自営業主	家 族 従 業 者	雇 用 者
広島県	平成 14 年	総数	1,458	156	60	1,239	10.7	4.1	85.0
		男	838	107	9	719	12.8	1.1	85.8
		女	620	49	51	520	7.9	8.2	83.9
	平成 9 年	総数	1,528	185	77	1,266	12.1	5.0	82.9
		男	874	117	9	747	13.4	1.0	85.5
		女	654	68	68	519	10.4	10.4	79.4
	増減	総数	70	29	17	27	1.4	0.9	2.1
		男	36	10	0	28	0.6	0.1	0.3
		女	34	19	17	1	2.5	2.2	4.5
全国	平成 14 年	総数	65,009	7,041	3,114	54,733	10.8	4.8	84.2
		男	38,034	5,167	586	32,201	13.6	1.5	84.7
		女	26,975	1,873	2,528	22,531	6.9	9.4	83.5
	平成 9 年	総数	67,003	7,931	4,052	54,997	11.8	6.0	82.1
		男	39,508	5,621	743	33,130	14.2	1.9	83.9
		女	27,495	2,309	3,309	21,867	8.4	12.0	79.5
	増減	総数	1,994	890	938	264	1.0	1.2	2.1
		男	1,474	454	157	929	0.6	0.4	0.8
		女	520	436	781	664	1.5	2.6	4.0

（1）雇用形態

男女とも「正規職員」が減少、パート等「非正規職員」が増加

雇用者（123万9千人）を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」（以下「正規職員」）が78万6千人（雇用者の63.4%）、「パート」が18万1千人（同14.6%）、「アルバイト」が9万2千人（同7.4%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」が1万7千人（同1.4%）、「契約社員・嘱託」が5万4千人（4.4%）などとなっている。（表 - 11）

平成9年と比べると、「正規職員」が11万3千人減少（7.6ポイント低下）、「パート」等「非正規職員」（以下「非正規職員」）が、8万6千人増加（7.5ポイント上昇）している。

男女別に「正規職員」と「非正規職員」の構成比をみると、男性は女性に比べ「正規職員」の割合が高く、約2対1となっているのに対し、女性は約1対1と男性に比べ「非正規職員」の割合が高くなっている。（図 - 6）

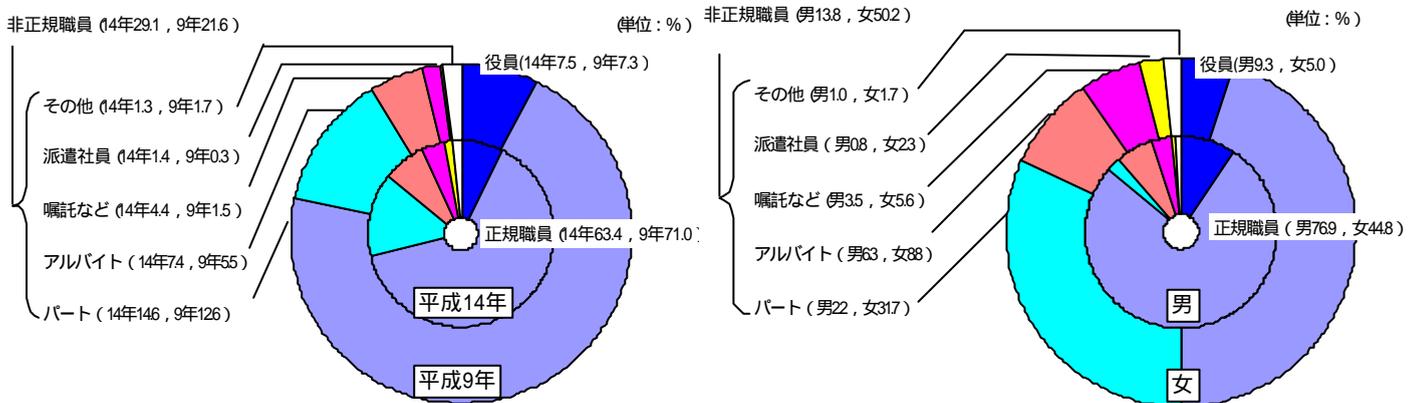
表 - 11 男女、雇用形態別雇用者数及び構成比 (平成9年, 平成14年)

(単位: 千人, %, ポイント)

年次 雇用形態	実数			構成比			
	総数	男	女	総数	男	女	
平成14年	雇用者	1,239	719	520	100.0	100.0	100.0
	会社などの役員	93	67	26	7.5	9.3	5.0
	正規の職員・従業員	786	553	233	63.4	76.9	44.8
	非正規職員・従業員	360	99	261	29.1	13.8	50.2
	パート	181	16	165	14.6	2.2	31.7
	アルバイト	92	45	46	7.4	6.3	8.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	17	6	12	1.4	0.8	2.3
	契約社員・嘱託	54	25	29	4.4	3.5	5.6
	その他	16	7	9	1.3	1.0	1.7
平成9年	雇用者	1,266	747	519	100.0	100.0	100.0
	会社などの役員	92	69	23	7.3	9.2	4.4
	正規の職員・従業員	899	610	289	71.0	81.7	55.7
	非正規職員・従業員	274	68	208	21.6	9.1	40.1
	パート	160	10	150	12.6	1.3	28.9
	アルバイト	70	36	35	5.5	4.8	6.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	4	0	4	0.3	0.0	0.8
	契約社員・嘱託	19	11	8	1.5	1.5	1.5
	その他	21	11	11	1.7	1.5	2.1
増減	雇用者	27	28	1	-	-	-
	会社などの役員	1	2	3	0.2	0.1	0.6
	正規の職員・従業員	113	57	56	7.6	4.8	10.9
	非正規職員・従業員	86	31	53	7.5	4.7	10.1
	パート	21	6	15	2.0	0.9	2.8
	アルバイト	22	9	11	1.9	1.5	2.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	13	6	8	1.1	0.8	1.5
	契約社員・嘱託	35	14	21	2.9	2.0	4.1
	その他	5	4	2	0.4	0.5	0.4

(注) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。

図 - 6 雇用形態別雇用割合

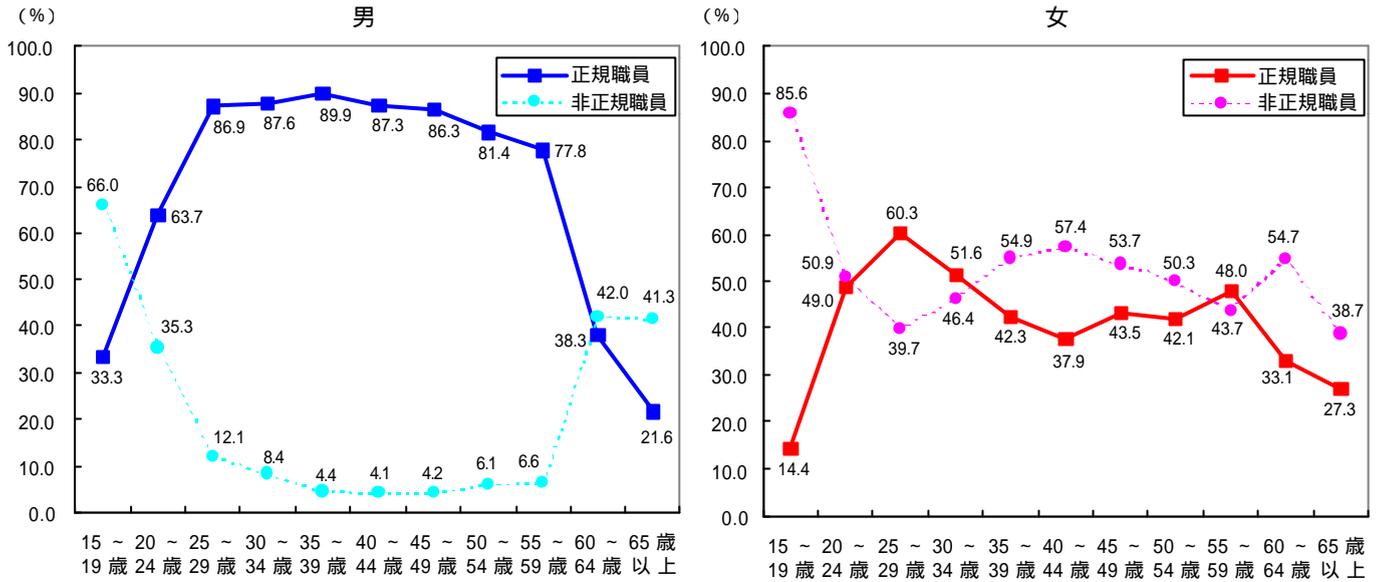


若年層及び高齢者層で高い「非正規職員」の割合

「正規職員」及び「非正規職員」の構成比を年齢階級別にみると、男性は、「25～29歳」から「50～54歳」の各年齢階級で「正規職員」が8割以上を占めるが、「15～19歳」及び「20～24歳」の若年層及び定年期以降の60歳以上では、その割合は低くなっており「台形型」を示している。一方、「非正規職員」は対照的に「U字型」を示しており若年層及び高齢者層での割合が高くなっている。

また、女性の「正規職員」の割合は、「25～29歳」と「55～59歳」の2つのピークをもつ「M字型」を示しており、一方「非正規職員」は対照的に「15～19歳」、「40～44歳」及び「60～64歳」でピークとなる「W字型」を示している。(図 - 7)

図 - 7 男女別，年齢階級別，正規職員及び非正規職員割合



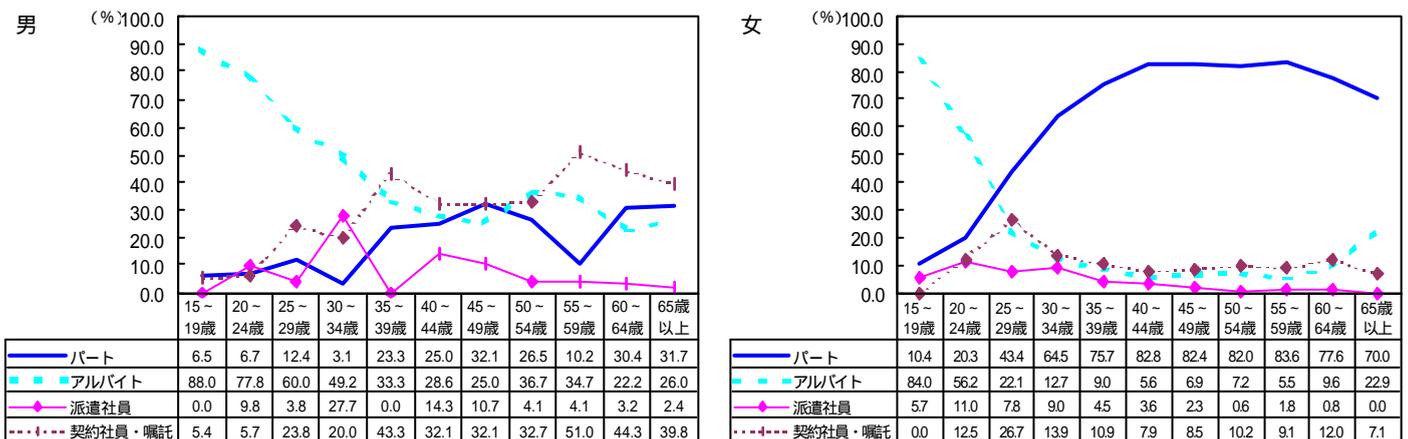
若年層で高い「アルバイト」、女性の中年層で高い「パート」の割合

非正規職員の雇用形態ごとに年齢階級別構成比をみると、男性では30歳代前半まで、女性では20歳代前半までの若年層で「アルバイト」の割合が高い。

また、女性で20歳代後半から「パート」の割合が高くなり、40歳代および50歳代では8割を超えている。

男性の「30～34歳」で「労働者派遣事業所の派遣社員」の割合が高く、50歳代後半からは「契約社員・嘱託」の割合が高くなっている。(図 - 8)

図 - 8 非正規職員の雇用形態，年齢階級別雇用者割合



県内では広島市で女性の非正規職員の割合が高い

雇用形態別の有業者構成割合を地域別に「広島県総数」と「県内市部」、「広島市」、「全国」を比べると、「県総数 - 広島市」の女性で非正規職員の格差が2.0ポイントを上回っており、県内における広島市の女性の非正規職員の割合が、広島市以外の地域に対し高くなっている。しかし、非正規職員の中で、「パート」の割合は、広島市以外の地域の方が上回っている。(表 - 12)

表 - 12 地域別雇用形態別有業者構成比の格差

(単位：ポイント)

雇用形態	県総数 - 県内市部			県総数 - 広島市			県総数 - 全国		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
雇用者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会社などの役員	0.1	0.0	0.2	0.8	1.1	0.4	0.4	0.1	0.8
正規の職員・従業員	0.4	0.1	0.9	0.6	0.4	2.2	0.3	1.1	0.1
非正規職員・従業員	0.3	0.1	0.7	1.3	0.6	2.5	0.6	1.1	0.6
パート	0.1	0.1	0.1	0.7	0.0	1.4	0.3	0.3	0.3
アルバイト	0.1	0.2	0.0	0.9	0.6	1.4	0.3	0.2	0.6
労働者派遣事業所の派遣社員	0.2	0.1	0.4	0.9	0.2	1.8	0.1	0.2	0.1
契約社員・嘱託	0.1	0.2	0.2	0.2	0.0	0.5	0.2	0.7	0.4
その他	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.5	0.8	0.1

格差が1.0ポイント以上ある場合は、網掛け表示している。

(2) 産業、職業

「正規職員」の割合が高い「金融・保険業」,「非正規職員」の割合が高い「飲食店・宿泊業」

雇用者について、産業(大分類)別に雇用形態別の構成比をみると、「正規職員」の割合が高い産業は、「金融・保険業」(79.6%)、「情報通信業」(75.2%)、「運輸業」(73.3%)の順となっている。

また、「非正規職員」の割合が高い産業は、「飲食店・宿泊業」(67.2%)、「農林水産業」(43.2%)、「卸売・小売業」(37.0%)の順となっている。

「役員」の割合が高い産業は「建設業」(17.4%)、「卸売・小売業」(10.4%)、「サービス業」(8.1%)の順となっており、「建設業」は「役員」の割合が高く、「非正規職員」の割合は産業の中で最も低くなっている。

雇用者比率が高い産業は「情報通信業」(98.3%)、「金融・保険業」(96.3%)、「医療・福祉」(95.6%)の順となっている。

男女別にみると、「正規職員」では、男性が「金融・保険業」,「その他産業」,「製造業」の割合が高いのに対し、女性では「医療・福祉」,「金融・保険業」,「情報通信業」の割合が高くなっている。

(図 - 9, 表 - 13, 表 - 14)

図 - 9 産業(大分類)別、主な雇用形態別雇用者の構成比

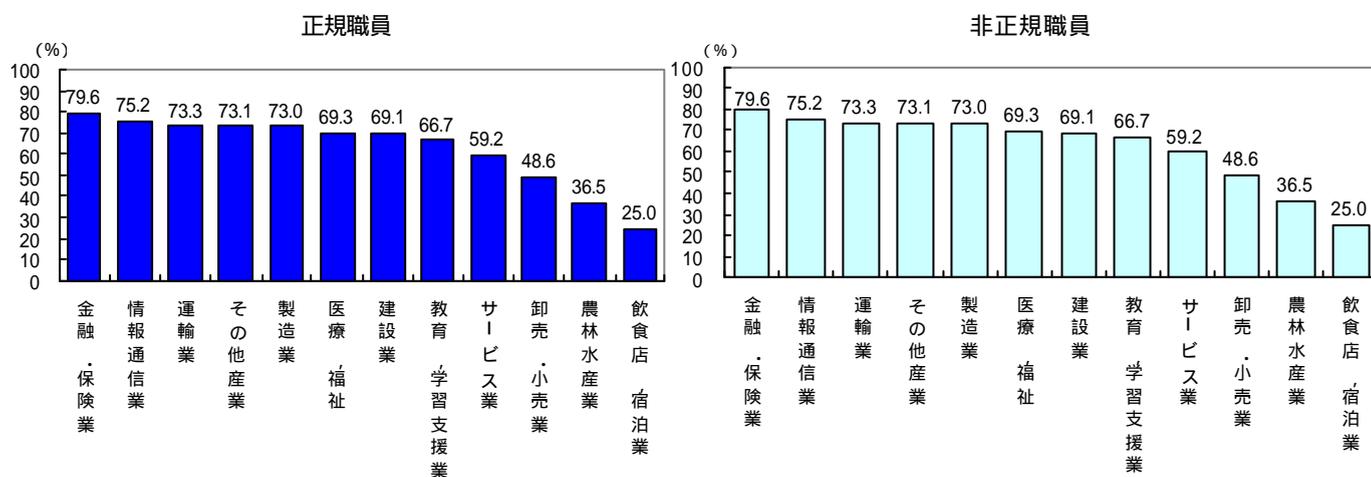


表 - 13 産業(大分類)別雇用者比率及び主な雇用形態別雇用者の構成比

(単位：%)

産業	雇用者比率	会社などの 役員	正規の職員・ 従業員	非正規職員	雇用形態別		
					パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員
総数	85.0	7.5	63.5	23.4	14.6	7.4	1.4
農林水産業	11.4	4.1	36.5	43.2	31.1	12.2	0.0
建設業	82.5	17.4	69.1	9.9	4.0	5.1	0.8
製造業	93.0	5.9	73.0	17.6	13.3	2.2	2.1
情報通信業	98.3	6.7	75.2	11.3	2.5	2.1	6.7
運輸業	93.6	5.5	73.3	15.5	8.1	7.0	0.5
卸売・小売業	86.9	10.4	48.6	37.0	24.8	11.6	0.6
金融・保険業	96.3	1.9	79.6	13.7	10.5	-	3.2
飲食店、宿泊業	76.3	4.8	25.0	67.2	29.7	36.6	1.0
医療、福祉	95.6	2.3	69.3	21.7	19.2	1.8	0.7
教育、学習支援業	87.8	1.5	66.7	15.2	8.8	6.1	0.3
サービス業	81.2	8.1	59.2	25.7	14.4	9.9	1.4
その他産業	93.4	6.1	73.1	11.9	4.1	5.3	2.4

「サービス業」…複合サービス事業，サービス業（他に分類されないもの）

「その他産業」…鉱業，電気・ガス・熱供給・水道業，不動産業，公務（他に分類されないもの），分類不能の産業

表 - 14 男女別主な産業(大分類)別，主な雇用形態別雇用者の構成比

男		正規の職員・従業員		非正規職員	
産業	会社などの役員	産業	正規の職員・従業員	産業	非正規職員
建設業	16.0	金融・保険業	93.9	飲食店、宿泊業	44.6
卸売・小売業	14.6	その他産業	85.6	農林水産業	28.6
飲食店、宿泊業	10.3	製造業	85.0	サービス業	15.2
サービス業	10.2	情報通信業	84.4	卸売・小売業	14.2
情報通信業	9.7	運輸業	81.2	運輸業	8.3
農林水産業	8.6	教育、学習支援業	80.6	教育、学習支援業	7.6
医療、福祉	7.7	医療、福祉	79.9	建設業	7.0
製造業	6.4	建設業	72.8	医療、福祉	6.2
運輸業	5.2	サービス業	68.7	製造業	5.4
その他産業	4.8	卸売・小売業	68.5	その他産業	4.0
金融・保険業	3.0	農林水産業	42.9	金融・保険業	1.2
教育、学習支援業	2.7	飲食店、宿泊業	42.9	情報通信業	0.0

女		正規の職員・従業員		非正規職員	
産業	会社などの役員	産業	正規の職員・従業員	産業	非正規職員
建設業	23.3	医療、福祉	67.1	飲食店、宿泊業	78.6
その他産業	8.7	金融・保険業	63.3	農林水産業	59.0
運輸業	7.0	情報通信業	57.3	卸売・小売業	58.7
卸売・小売業	6.4	教育、学習支援業	55.7	運輸業	49.6
サービス業	5.1	建設業	53.4	製造業	46.5
製造業	4.6	サービス業	45.0	サービス業	41.4
飲食店、宿泊業	2.1	製造業	44.7	情報通信業	33.3
金融・保険業	1.3	その他産業	43.6	その他産業	29.8
医療、福祉	1.2	運輸業	34.8	金融・保険業	27.3
情報通信業	1.0	農林水産業	30.8	医療、福祉	24.7
教育、学習支援業	0.6	卸売・小売業	29.8	建設業	22.0
農林水産業	0.0	飲食店、宿泊業	15.8	教育、学習支援業	21.4

「販売従事者」及び「農林漁業作業者」で高い「正規職員」の雇用者減少割合

雇用者について、職業（大分類）別に雇用形態別の構成比をみると、「正規職員」の割合が高いのは「運輸・通信従事者」（80.4%）、「専門的・技術的職業従事者」（76.9%）及び「保安職業従事者」（73.1%）などとなっている。

一方、「非正規職員」の割合が高いのは「サービス職業従事者」（51.4%）及び「農林漁業作業者」（42.9%）などとなっている。

平成9年と比べると、全ての職業で「正規職員」の割合が低下しており、特に「販売従事者」（13.7ポイント）、「農林漁業作業者」（12.7ポイント）は10ポイントを超えて低下している。

（表 - 15）

表 - 15 職業、主な雇用形態別雇用者割合

（単位：％，ポイント）

職業	平成14年						平成9年					平成14年-9年				
	役員	正規職員	非正規職員	パート	アルバイト	派遣社員	役員	正規職員	非正規職員	パート	アルバイト	役員	正規職員	非正規職員	パート	アルバイト
総数	7.5	63.4	23.4	14.6	7.4	1.4	7.3	71.0	18.2	12.6	5.5	0.2	7.6	5.2	2.0	1.9
専門的・技術的職業従事者	3.8	76.9	11.0	7.7	2.7	1.1	3.6	83.7	7.8	6.0	1.8	0.2	6.8	3.2	1.7	0.9
管理的職業従事者	66.7	28.9	0.0	-	-	-	68.0	32.0	0.0	-	-	1.3	3.1	0.0	-	-
事務従事者	6.3	66.3	21.5	14.4	4.1	3.0	5.8	73.5	16.7	12.2	4.4	0.5	7.2	4.8	2.2	0.3
販売従事者	10.9	59.4	25.7	14.9	10.3	0.6	8.6	73.1	16.0	11.4	4.6	2.3	13.7	9.7	3.5	5.7
サービス職業従事者	1.9	39.0	51.4	27.6	22.9	1.0	3.3	47.3	46.2	28.6	17.6	1.4	8.3	5.2	1.0	5.3
保安職業従事者	0.0	73.1	19.2	3.8	11.5	-	0.0	77.3	18.2	4.5	13.6	0.0	4.2	1.0	0.7	2.1
農林漁業作業者	0.0	42.9	42.9	28.6	14.3	-	11.1	55.6	33.3	22.2	11.1	11.1	12.7	9.6	6.4	3.2
運輸・通信従事者	2.2	80.4	13.0	4.3	8.7	0.0	1.9	88.5	5.8	3.8	1.9	0.3	8.1	7.2	0.5	6.8
生産工程・労務作業者	4.3	65.5	25.6	17.8	6.5	1.3	3.8	71.0	21.7	15.9	5.8	0.5	5.5	3.9	1.9	0.7
分類不能の職業	0.0	50.0	33.3	16.7	16.7	0.0	10.0	70.0	30.0	10.0	20.0	10.0	20.0	3.3	6.7	3.3

平成14年と平成9年の格差が10.0ポイント以上あるものは網掛け表示している。

（3）所得

男性に比べ女性は低い所得階級に分布

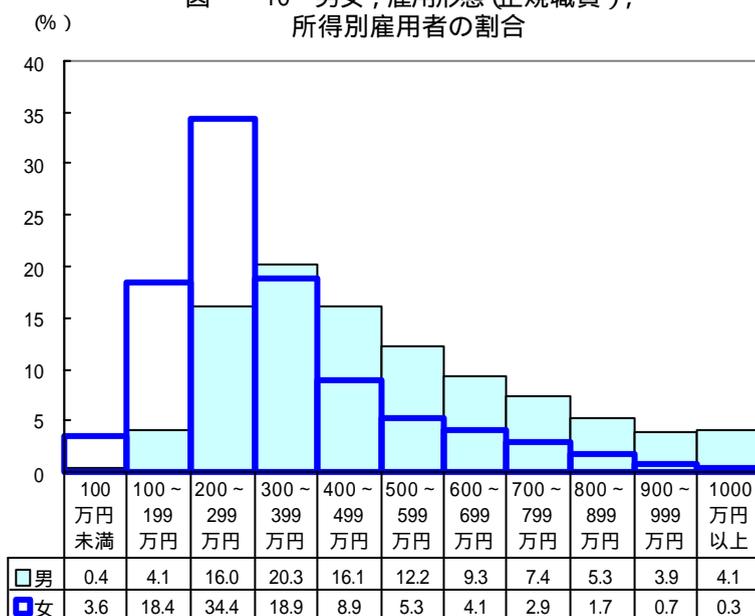
雇用者について年間所得階級別分布をみると、男性は「300～399万円」階級で20.3%と最も高く、女性は「200～299万円」階級で34.4%と最も高くなっている。

また、300万円未満の所得階級では女性の方が男性より分布度数が高く、300万円以上の所得階級では、逆に男性の方が女性より分布度数が高くなっており、男性に比べ女性は低い所得階級に分布している。

男性は女性に比べ分散しており、女性は「100万～399万円」の間で雇用者割合は7割を超えている。

（図 - 10）

図 - 10 男女、雇用形態（正規職員）、所得別雇用者の割合

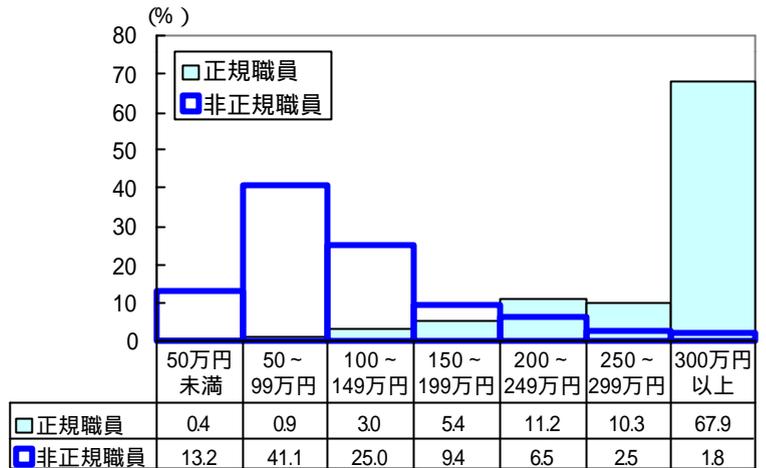


非正規職員は低い所得階級に分布

雇用者について雇用形態別に、年間所得階級別分布をみると、パートやアルバイト等の「非正規職員」では「50～99万円」階級で最も高く41.1%となっており、「正規職員」では「300万円以上」で最も高く67.9%となっている。

200万円未満の所得階級では「非正規職員」の方が「正規職員」よりも分布度数が高く、200万円以上の所得階級では「正規職員」の方が「非正規職員」よりも分布度数が高くなっており、「非正規職員」は「正規職員」に比べ、低い所得階級に分布している。(図 - 11)

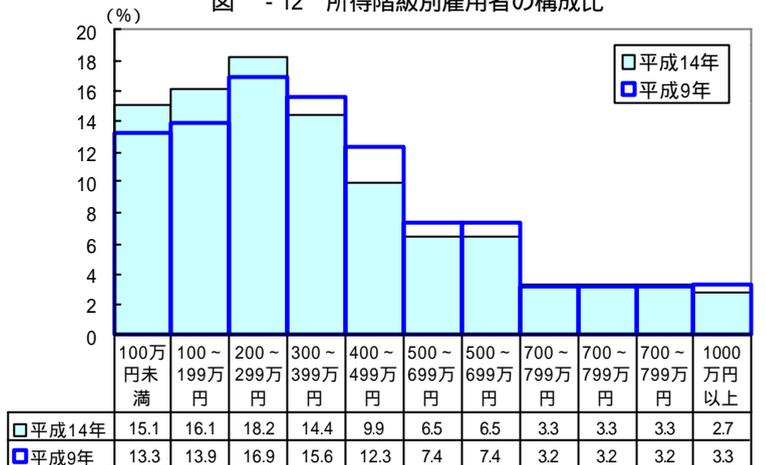
図 - 11 主な雇用形態、所得階級別雇用者の構成比



5年前に比べ低い所得階級に分布

雇用者について、年間所得階級別分布を5年前(平成9年)と比べてみると、ピークは「200～299万円」で変わりはないが、300万円未満の所得階級では、平成14年の方が平成9年よりも分布度数が高いのに対し、300万円以上の所得階級では、平成9年の方が平成14年よりも分布度数が概ね高くなっており、5年前に比べ全体的に低い所得階級へ移行している。(図 - 12)

図 - 12 所得階級別雇用者の構成比



(4) 従業者規模

男女とも全ての従業者規模で5年前と比べて雇用者が減少

雇用者の構成比を企業の従業者規模別にみると、「1～9人」が16.2%と最も多く、次いで「1000人以上」が15.9%となっている。これに対し全国では、「1000人以上」が16.9%と最も多く、次いで「1～9人」が16.0%となっている。

雇用者の構成比を男女別、企業の従業者規模別にみると、「1～9人」では女性が男性を上回っているが、「10～29人」以上の規模では男性が女性を上回っている。(表 - 16)

平成4年から平成9年の5年間で雇用者数の増減を企業の従業者規模別にみると、「1000人以上」を除き全て増加したのに対し、平成9年から平成14年の5年間では男女とも全ての従業者規模で減少している。男性では「30～99人」規模で最も減少し、女性では「10～29人」規模で最も減少している。

(図 - 13)

また、産業別、企業の従業者規模別に雇用者の構成比をみると、建設業で「1～9人」の小規模企業の割合が39.2%と最も高く、「金融・保険業」で「1000人以上」の大規模企業の割合が61.3%と最も高くなっている。(表 - 17)

表 - 16 男女，従業者規模別雇用者数及び構成比 (広島県，全国)

(単位：千人，%)

広島県，全国 男女		総数	1～ 9人	10～ 29人	30～ 99人	100～ 299人	300～ 999人	1000人 以上
広島県	総数	1,239	201	173	158	125	114	197
		100.0	16.2	14.0	12.8	10.1	9.2	15.9
	男	719	106	101	94	77	76	139
		100.0	14.7	14.0	13.1	10.7	10.6	19.3
女	520	95	72	64	48	38	57	
	100.0	18.3	13.8	12.3	9.2	7.3	11.0	
全国	総数	54,733	8,776	7,250	6,978	5,661	5,046	9,271
		100.0	16.0	13.2	12.7	10.3	9.2	16.9
	男	32,201	4,989	4,357	4,243	3,502	3,246	6,111
		100.0	15.5	13.5	13.2	10.9	10.1	19.0
	女	22,531	3,788	2,893	2,735	2,159	1,800	3,160
		100.0	16.8	12.8	12.1	9.6	8.0	14.0

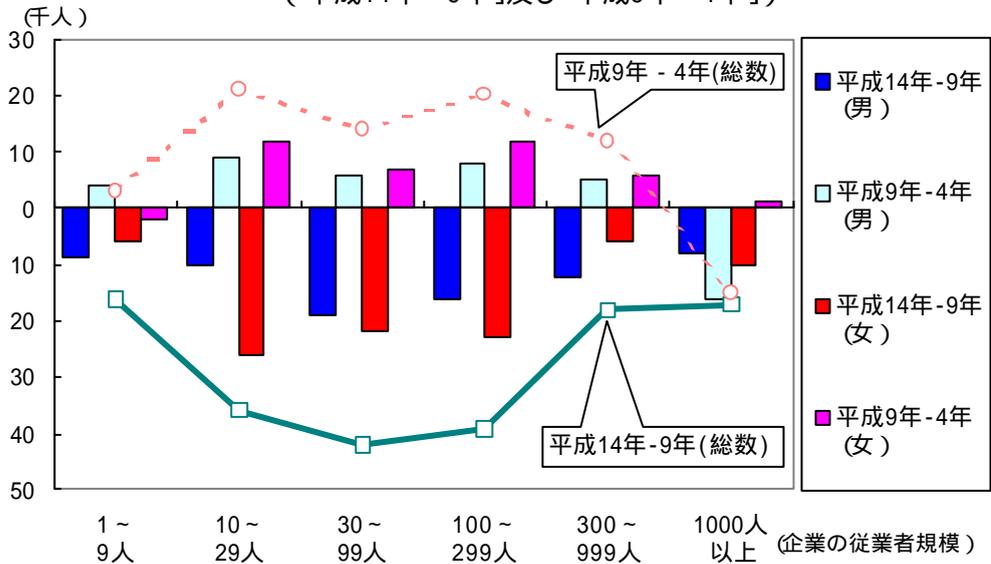
表 - 17 産業，従業者規模別雇用者構成比

(単位：%)

産業	1～ 9人	10～ 29人	30～ 99人	100～ 299人	300～ 999人	1000人 以上	官公庁	その他の 法人・団体
農林水産業	28.6	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
建設業	39.2	26.7	12.5	6.7	3.3	10.8	-	0.8
製造業	10.5	13.9	18.4	15.8	13.5	26.7	0.0	0.4
情報通信業	7.1	10.7	10.7	21.4	17.9	25.0	3.6	3.6
運輸業	9.1	15.2	22.7	16.7	10.6	24.2	1.5	1.5
卸売・小売業	20.7	17.4	14.1	13.3	12.9	17.4	1.2	2.9
金融・保険業	3.2	3.2	0.0	3.2	9.7	61.3	-	19.4
飲食店，宿泊業	25.0	25.0	13.5	13.5	9.6	9.6	0.0	1.9
医療，福祉	12.2	5.2	2.6	1.7	0.0	0.9	18.3	59.1
教育，学習支援業	5.1	3.4	1.7	1.7	0.0	3.4	59.3	25.4
サービス業	17.3	12.3	16.0	8.6	11.7	8.0	9.3	16.0
その他産業	8.7	5.4	3.3	2.2	4.3	9.8	59.8	2.2

産業毎に最も高い割合の従業者規模に網掛け表示している。

図 - 13 男女，従業者規模別雇用者数の増減
(平成14年 - 9年』及び『平成9年 - 4年』)



(5) 年間就業日数, 週間就業時間

年間就業日数

男女とも短期(200日未満)の割合が上昇

雇用者について年間就業日数別にみると、「200日未満」が22万3千人(雇用者に占める割合18.0%),「200~249日」が50万7千人(同40.9%),「250日以上」が50万5千人(同40.8%)となっている。男女別にみると、男性は、「250日以上」が33万9千人(同47.1%)と最も多く、次いで「200~249日」が28万8千人(40.1%),「200日未満」が9万人(12.5%)となっている。

一方、女性は、「200~249日」が21万9千人(同42.1%)と最も多く、次いで「250日以上」が16万6千人(31.9%),「200日未満」が13万3千人(25.6%)となっている。

平成9年と比べると、男性は短期(200日未満)の割合が9.5%から12.5%へ3.0ポイント上昇、及び、長期(250日以上)の割合が、44.2%から47.1%へ2.9ポイント上昇し、女性は短期(200日未満)の割合が22.9%から25.6%へ2.7ポイント上昇している。(表 - 18)

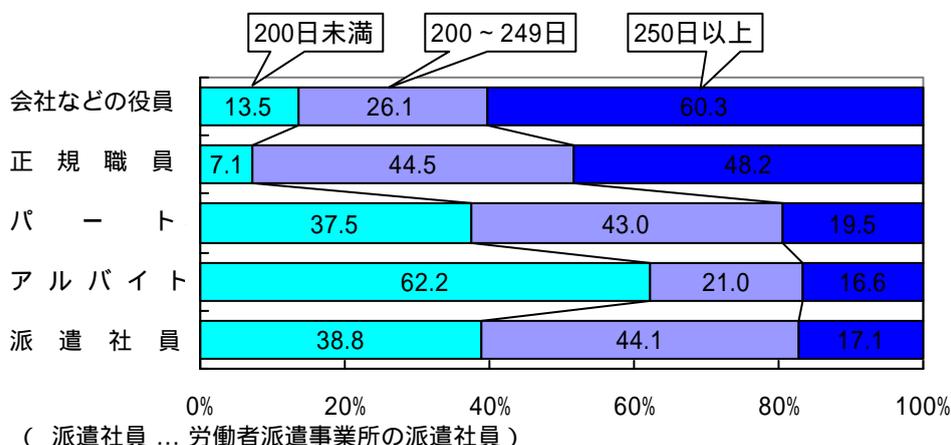
雇用形態別に年間就業日数別の割合をみると、「会社などの役員」、「正規職員」では「250日以上」の割合が、「パート」及び「労働者派遣事業所の派遣社員」では「200~249日」の割合が、「アルバイト」では「200日未満」の割合が最も高くなっている。また、「250日以上」の長期就業者の割合が最も高いのは「会社などの役員」の60.3%、「200日未満」の短期就業者の割合が最も高いのは「アルバイト」の62.2%となっている。(図 - 14)

表 - 18 男女, 年間就業日数別雇用者数及び構成比(平成9年, 14年)

(単位: 千人, %)

広島県, 全国 年次, 男女			実数				構成比			
			総数	200日 未満	200~ 249日	250日 以上	総数	200日 未満	200~ 249日	250日 以上
広島県	平成 14年	総数	1239	223	507	505	100.0	18.0	40.9	40.8
		男	719	90	288	339	100.0	12.5	40.1	47.1
	女	520	133	219	166	100.0	25.6	42.1	31.9	
	平成 9年	総数	1266	190	568	505	100.0	15.0	44.9	39.9
男	747	71	345	330	100.0	9.5	46.2	44.2		
女	519	119	223	176	100.0	22.9	43.0	33.9		
全国	平成 14年	総数	54,733	10,679	22,364	21,421	100.0	19.5	40.9	39.1
		男	32,201	4,212	13,191	14,655	100.0	13.1	41.0	45.5
	女	22,531	6,467	9,173	6,766	100.0	28.7	40.7	30.0	
	平成 9年	総数	54,997	9,140	25,434	20,260	100.0	16.6	46.2	36.8
男	33,130	3,606	15,576	13,852	100.0	10.9	47.0	41.8		
女	21,867	5,535	9,858	6,408	100.0	25.3	45.1	29.3		

図 - 14 雇用形態, 年間就業日数別雇用者の割合



週間就業時間

男性は長時間就業者（49時間以上）の割合が、女性は短時間就業者（35時間未満）の割合が特に上昇

年間就業日数200日以上の雇業者について週間就業時間別の割合をみると、「35～42時間」が30.7%と最も高く、次いで「43～48時間」（27.2%）、「49～59時間」（18.4%）などとなっている。

平成9年と比べると、短時間就業者（35時間未満）及び長時間就業者（「49～59時間」及び「60時間以上」）の割合が上昇している。

男女別にみると、男性では主に長時間就業者の割合が上昇しており、女性では主に短時間就業者の割合が上昇している。（図 - 15）

雇用形態別に週間就業時間別の割合をみると、「会社などの役員」では「43～48時間」の割合が、「正規職員」、「派遣社員」では「35～42時間」の割合が、「パート、アルバイト」では「35時間未満」の割合が最も高くなっている。（図 - 16）

図 - 16 雇用形態、週間就業時間別雇業者の割合

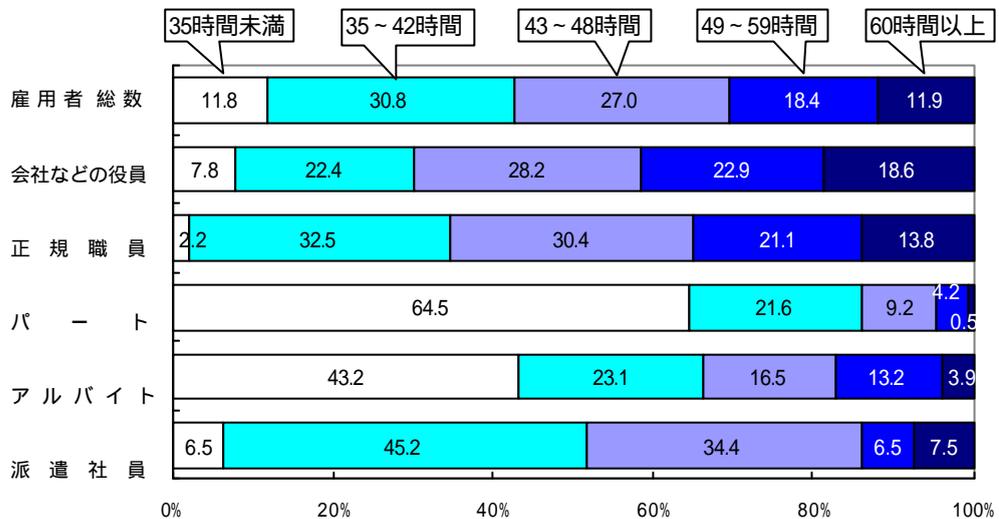
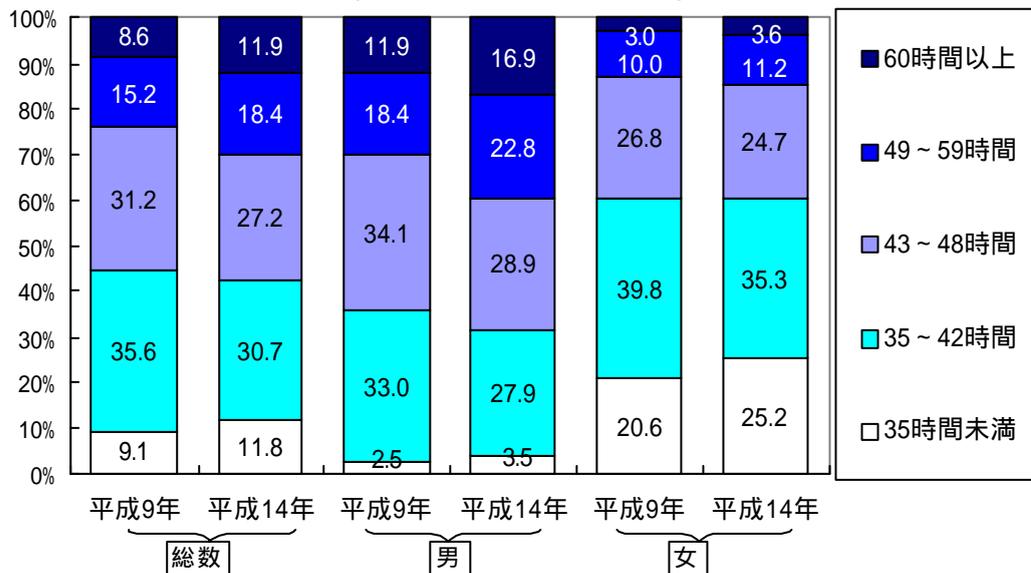


図 - 15 男女、週間就業時間別雇業者数の構成比
(年間就業日数200日以上)



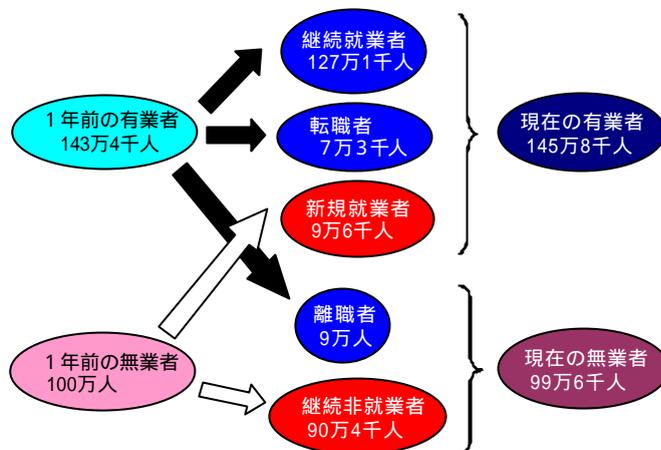
就業異動の状況

1 1年前と比較した就業異動

図 - 1 1年前と比べた就業異動の状況

(1) 概要図 - 1

1年前と比べた就業状態の変化（就業異動）の状況をみると、有業者145万8千人のうち、1年前も同じ仕事をしていた「継続就業者」は127万1千人、1年前は別の仕事をしていた「転職者」は7万3千人、1年前は無業であった「新規就業者」は9万6千人となっている。また、無業者99万6千人のうち、1年前は有業であった「離職者」は9万人、1年前も無業であった「継続非就業者」は90万4千人となっている。



(図 - 1, 表 - 1)

現在の有業者及び無業者は1年前の就業状態不明者を含む

表 - 1 男女、1年前との就業異動別15歳以上人口(昭和52年～平成14年)

男女 年次	15歳 以上 人口	有業者数			無業者数			有業者 (1年前)	無業者 (1年前)		
		継続 就業者	転職者	新規 就業者	離職者	継続 非就業者					
総 数	昭和57年	2,121	1,348	1,228	36	83	773	61	706	1,325	789
	昭和62年	2,247	1,375	1,238	60	76	872	68	792	1,366	868
	平成4年	2,363	1,504	1,342	68	92	858	59	788	1,469	880
	平成9年	2,426	1,528	1,356	65	105	898	78	813	1,499	918
	平成14年	2,454	1,458	1,271	73	96	996	90	904	1,434	1,000
男	昭和57年	1,016	812	757	23	32	204	19	183	799	215
	昭和62年	1,076	816	753	35	26	259	25	229	813	255
	平成4年	1,131	866	796	35	34	265	18	244	849	278
	平成9年	1,160	874	795	34	44	286	31	251	860	295
	平成14年	1,168	838	753	35	39	331	37	293	825	332
女	昭和57年	1,106	536	471	13	52	569	42	524	526	576
	昭和62年	1,172	559	484	25	50	613	44	563	553	613
	平成4年	1,232	638	547	33	58	593	41	544	621	602
	平成9年	1,266	654	561	31	61	612	46	563	638	624
	平成14年	1,286	620	518	39	57	665	53	611	610	668

継続就業者 ... 1年前と現在の勤め先(企業)が同じ者
 転職者 ... 1年前の勤め先(企業)と現在の勤め先が異なる者
 新規就業者 ... 1年前には仕事に就いていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者
 離職者 ... 1年前には仕事に就いていたが、その仕事をやめて、現在はまったく仕事に就いていない者
 継続非就業者 ... 1年前も現在も仕事に就いていない者

(2) 就業異動の推移

転職者・離職者は増加、継続就業者・新規就業者は減少

平成14年と平成9年を比べると、「継続就業者」は8万5千人(6.3%, 全国では5.2%), 「新規就業者」は9千人(8.6%, 全国では2.0%)の減少となったが、「転職者」は8千人(12.3%, 全国では14.3%), 「離職者」は1万2千人(15.4%, 全国では19.9%), 「継続非就業者」は9万1千人(11.2%, 全国では10.8%)増加している。(表 - 2)

1年前の有業者に対する転職者の割合(転職率)と離職者の割合(離職率)をみると、転職率は5.1%(0.8ポイント上昇)、離職率は6.3%(1.1ポイント上昇)となっている。

表 - 2 1年前との就業異動別15歳以上人口(広島県, 全国)

(単位:千人, %)

年次増減	広島県					全国				
	継続就業者	転職者	新規就業者	離職者	継続非就業者	継続就業者	転職者	新規就業者	離職者	継続非就業者
平成14年	1,271	73	96	90	904	56,414	3,327	4,391	4,051	39,931
平成9年	1,356	65	105	78	813	59,479	2,911	4,480	3,379	36,055
増減数	85	8	9	12	91	3,065	416	89	672	3,876
増減率	6.3	12.3	8.6	15.4	11.2	5.2	14.3	2.0	19.9	10.8

長期的にみると、転職率は平成9年に0.3ポイント低下したものの概ね上昇傾向にあり、離職率は平成4年に1.0ポイント低下した後は上昇傾向にある。

男女別にみると、男性の転職率は昭和62年に1.4ポイント上昇した後はほぼ横ばいであり、女性の転職率は平成9年に0.4ポイント低下したもののほぼ上昇傾向にある。離職率は男女とも平成4年に低下した後は概ね上昇傾向にあり、特に男性では平成14年において離職率が転職率を上回った。

新規就業率は男女とも上昇と低下を繰り返しており、平成14年では男性で0.3ポイント、女性で0.1ポイント低下している。再就職率は男女とも平成4年で最も高くなっており、その後男性は低下傾向にあるが、女性は平成14年において2.1ポイント上昇している。継続就業率は概ね低下傾向にある。また、継続非就業率は男性では上昇と低下を繰り返しており、女性ではほぼ横ばいとなっている。(表-3 図-2)

表 - 3 男女別就業異動率の推移(昭和57年~平成14年)

(単位: %)

男女年次	継続就業率	転職率	新規就業率	離職率	継続非就業率	再就職率	
総数	昭和57年	91.1	2.7	6.2	4.6	91.3	37.1
	昭和62年	90.0	4.4	5.5	5.0	90.8	46.9
	平成4年	89.2	4.6	6.1	4.0	91.8	53.5
	平成9年	88.7	4.3	6.9	5.2	90.5	45.5
	平成14年	87.2	5.1	6.6	6.3	90.8	44.8
男	昭和57年	93.2	2.9	3.9	2.4	89.7	54.8
	昭和62年	92.3	4.3	3.2	3.1	88.4	58.3
	平成4年	91.9	4.1	3.9	2.1	92.1	66.0
	平成9年	91.0	4.0	5.0	3.6	87.8	52.3
	平成14年	89.9	4.2	4.7	4.5	88.5	48.6
女	昭和57年	87.9	2.5	9.7	8.0	92.1	23.6
	昭和62年	86.6	4.5	8.9	8.0	91.8	36.2
	平成4年	85.7	5.3	9.1	6.6	91.7	44.6
	平成9年	85.8	4.9	9.3	7.2	92.0	40.3
	平成14年	83.5	6.4	9.2	8.7	91.9	42.4

継続就業率
継続就業者の現在の有業者に占める割合

転職率
転職者の1年前の有業者
(継続就業者+転職者+離職者)に占める割合

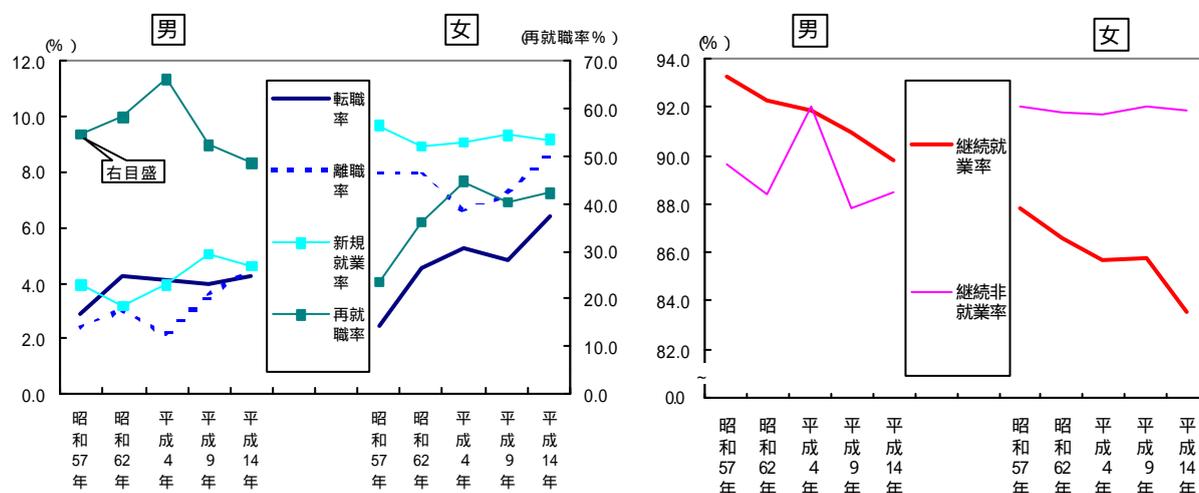
新規就業率
新規就業者の現在の有業者に占める割合

離職率
離職者の1年前の有業者
(継続就業者+転職者+離職者)に占める割合

継続非就業率
継続非就業者の現在の無業者に占める割合

再就職率
前職を辞めた者全体
(転職者+離職者)に占める転職者の割合

図 - 2 男女別就業異動率の推移



(3) 転職者，離職者

若年層で高い転職率，離職率

男女，年齢階級別に転職率をみると，男女とも20歳代前半までの若年層で高くなっている。

平成9年と比べると，男性では「15～19歳」の若年層と「65歳以上」の高齢者層で低下しており，その他の年齢階級では概ね上昇している。女性では「45～49歳」で低下しているものの，その他の年齢階級では概ね上昇している。

一方，離職率については，男性では「15～19歳」で25.0%，「60～64歳」で15.3%，「65歳以上」で10.8%と10%代を超え，「35～39歳」で1.2%と最も低くなるU字型となっている。

女性では「15～19歳」で28.6%と最も高く，「20～24歳」で低下した後，「25～29歳」で再び上昇している点が男性と比べて特徴的であり，結婚，出産，育児等，女性のライフスタイルを反映している。

(図 - 3，表 - 4)

図 - 3 男女，年齢階級別転職率及び離職率(平成9年,14年)

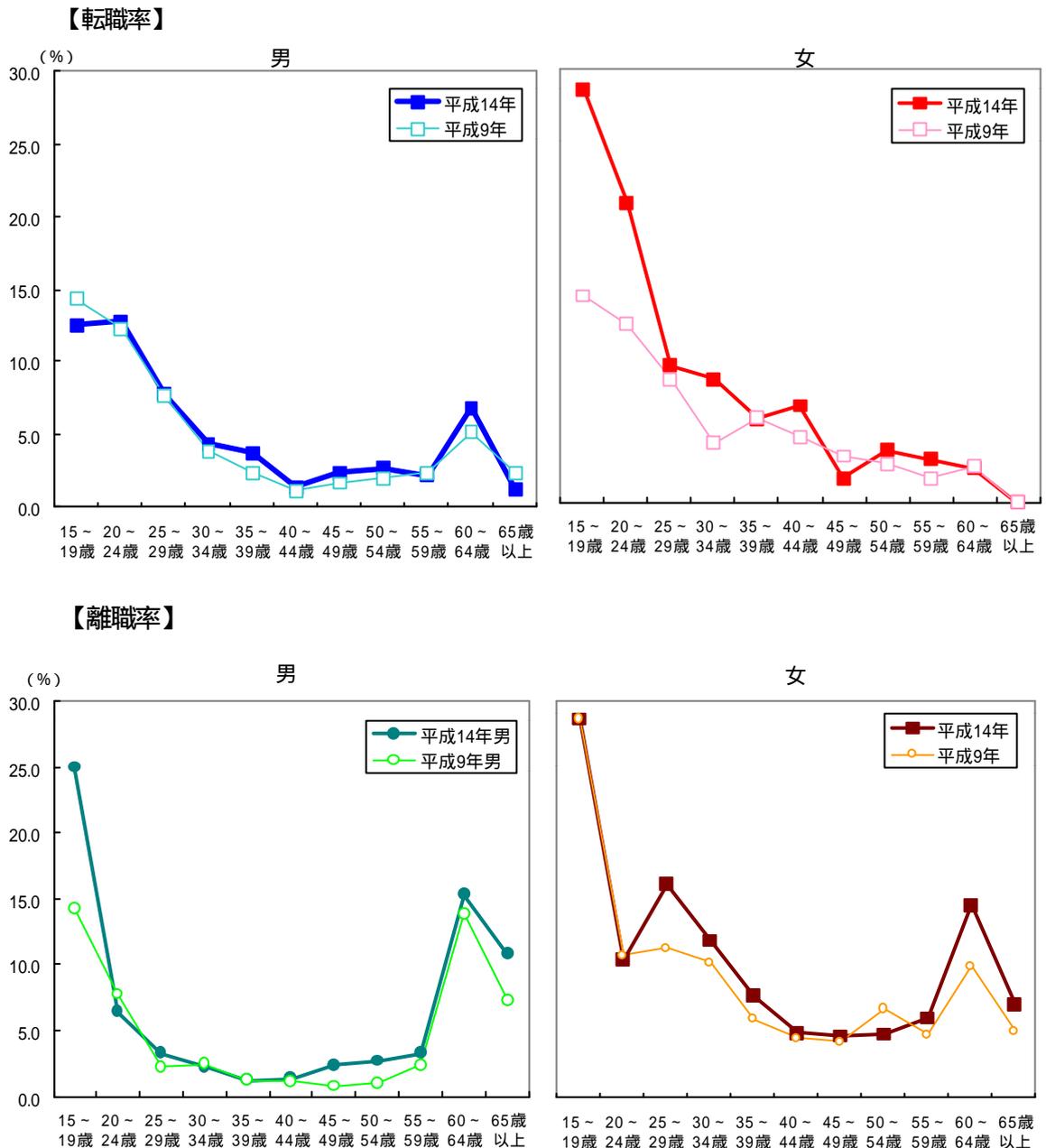


表 - 4 男女、年齢別雇用率、離職率、再就職率

(単位: %, 割合)

年齢階級	実数(平成14年)									増減(平成14年-9年)								
	総数			男			女			総数			男			女		
	転職率	離職率	再就職率	転職率	離職率	再就職率	転職率	離職率	再就職率	転職率	離職率	再就職率	転職率	離職率	再就職率	転職率	離職率	再就職率
総数	5.1	6.3	44.8	4.2	4.5	48.6	6.4	8.7	42.4	0.8	1.1	0.7	0.2	0.9	3.7	1.5	1.5	2.1
15~19歳	20.0	20.0	50.0	12.5	25.0	33.3	28.6	28.6	50.0	5.7	1.4	10.0	1.8	10.7	16.7	14.3	0.0	16.7
20~24歳	16.8	8.4	66.7	12.8	6.4	66.7	20.8	10.4	66.7	4.5	0.8	9.6	0.5	1.3	5.2	8.5	0.4	13.4
25~29歳	8.5	9.1	48.3	7.7	3.3	70.0	9.5	16.2	36.8	0.1	3.0	10.0	0.1	1.1	7.8	1.0	4.9	6.1
30~34歳	5.9	6.6	47.4	4.3	2.2	66.7	8.5	11.9	41.7	2.0	1.2	5.7	0.5	0.3	6.7	4.4	1.7	13.1
35~39歳	4.5	3.8	54.5	3.7	1.2	75.0	5.8	7.7	42.9	0.0	0.8	5.5	1.3	0.0	8.3	0.1	1.8	7.1
40~44歳	3.6	2.9	55.6	1.3	1.3	50.0	6.7	5.0	57.1	1.0	0.3	5.6	0.2	0.2	0.0	2.2	0.5	7.1
45~49歳	2.7	2.7	50.0	2.4	2.4	50.0	1.6	4.7	25.0	0.3	0.3	0.0	0.7	1.6	16.7	1.6	0.4	17.9
50~54歳	3.1	3.6	46.2	2.7	2.7	50.0	3.6	4.8	42.9	0.8	0.2	6.2	0.7	1.7	16.7	0.9	1.9	14.3
55~59歳	2.6	4.5	36.4	2.2	3.3	40.0	3.0	6.1	33.3	0.6	1.1	1.1	0.2	0.9	10.0	1.4	1.3	8.3
60~64歳	4.0	15.2	21.1	6.8	15.3	30.8	2.4	14.6	14.3	0.9	2.8	1.1	1.6	1.5	3.5	0.1	4.6	5.7
65歳以上	0.7	8.6	7.7	1.2	10.8	10.0	0.0	7.1	0.0	0.7	2.2	10.5	1.2	3.5	15.0	0.0	2.0	0.0

年齢階級で異なる転職及び離職理由

男女とも転職率の高い若年層において理由をみると、「15~24歳」の男女とも「一時的についた仕事だから」、「労働条件が悪かった」という理由が上位を占めている。また、離職率が高い「25~34歳」の女性において理由をみると、「育児のため」、「結婚のため」という理由が上位を占めている。

また、男性において45歳未満では、「一時的についた仕事」、「労働条件が悪い」などの割合が高く、45歳以上では「人員整理」、「定年」などの割合が高く、65歳以上になると「病気・高齢」の割合が高くなっている。(表 - 5)

表 - 5 男女、年齢階級別転職及び離職理由

順位	男						女					
	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上
第1位	その他(28.3%)	労働条件が悪かった(24.1%)	その他(31.7%)	人員整理・勧奨退職のため(25.4%)	定年又は雇用契約の満了のため(46.5%)	病気・高齢のため(38.4%)	一時的についた仕事だから(22.9%)	育児のため(20.8%)	その他(17.8%)	その他(22.2%)	定年又は雇用契約の満了のため(21.4%)	病気・高齢のため(51.2%)
第2位	一時的についた仕事だから(27.6%)	その他(23.2%)	労働条件が悪かった(15.3%)	その他(20.1%)	人員整理・勧奨退職のため(16.4%)	定年又は雇用契約の満了のため(35.7%)	その他(21.9%)	結婚のため(18.9%)	育児のため(10.6%)	会社倒産・事業所閉鎖のため(14.6%)	その他(16.4%)	定年又は雇用契約の満了のため(16.0%)
第3位	労働条件が悪かった(14.6%)	自分に向かない仕事だった(10.5%)	会社倒産・事業所閉鎖のため(10.1%)	事業不振や先行き不安(14.0%)	その他(11.8%)	その他(8.1%)	労働条件が悪かった(12.6%)	その他(18.1%)	一時的についた仕事だから(9.3%)	病気・高齢のため(11.1%)	病気・高齢のため(15.0%)	その他(9.9%)
第4位	自分に向かない仕事だった(11.2%)	事業不振や先行き不安(8.5%)	人員整理・勧奨退職のため(12.9%)	会社倒産・事業所閉鎖のため(12.9%)	病気・高齢のため(9.4%)	人員整理・勧奨退職のため(4.6%)	収入が少なかった(8.1%)	労働条件が悪かった(9.7%)	労働条件が悪かった(9.3%)	人員整理・勧奨退職のため(10.3%)	人員整理・勧奨退職のため(13.9%)	会社倒産・事業所閉鎖のため(8.9%)
第5位	収入が少なかった(9.6%)	会社倒産・事業所閉鎖のため(7.6%)	事業不振や先行き不安(9.7%)	労働条件が悪かった(7.5%)	会社倒産・事業所閉鎖のため(6.2%)	会社倒産・事業所閉鎖のため(4.6%)	結婚のため(7.6%)	一時的についた仕事だから(5.4%)	会社倒産・事業所閉鎖のため(6.8%)	労働条件が悪かった(9.4%)	家族の介護・看護のため(10.0%)	家族の介護・看護のため(5.6%)

20歳未満の若年層及び45歳以上の中高年層の男性で再就職率が大きく低下

前職を辞めた者の再就職率(前職を辞めた者全体に占める転職者の割合)は44.8%で、平成9年の45.5%に比べ0.7ポイント低下した(全国1.2ポイント低下)。男女別にみると、男性は48.6%、女性は42.4%で、平成9年に比べ男性は3.7ポイント低下、女性は2.1ポイント上昇している。

年齢階級別にみると、男性では「35~39歳」で75.0%と最も高くなっており、女性では「20~24歳」及び「40~44歳」で高く50%を超えている。(表 - 4)

平成9年と比べると、男性では「15~19歳」の若年層、40歳代後半から50歳代の中年層及び65歳以上の高齢者層で10ポイント以上低下しており、女性では25歳未満の若年層、「30~34歳」及び「50~54歳」で10ポイント以上の上昇となっている。

全国と比べると、男性では「15~19歳」で15.8ポイント下回っているが、「35~39歳」で11.8ポイント上回っている。女性では「20~24歳」で10.5ポイント上回っているが、「45~49歳」で24.7ポイント下回っている。(表 - 6)

表 - 6 男女、年齢階級別再就職率及び増減 (平成14年 - 9年)

(単位 %, ポイント)

年齢階級	実数						増減 (平成14年 - 9年)					
	総数		男		女		総数		男		女	
	広島県	全国	広島県	全国	広島県	全国	広島県	全国	広島県	全国	広島県	全国
総数	44.8	45.1	48.6	48.3	42.4	42.3	0.7	1.2	3.7	5.7	2.1	2.1
15～19歳	50.0	49.8	33.3	49.1	50.0	50.4	10.0	5.4	16.7	2.9	16.7	8.9
20～24歳	66.7	57.1	66.7	58.2	66.7	56.2	9.6	1.0	5.2	4.6	13.4	1.6
25～29歳	48.3	53.0	70.0	64.5	36.8	45.6	10.0	2.6	7.8	8.3	6.1	7.8
30～34歳	47.4	52.0	66.7	65.9	41.7	42.4	5.7	0.9	6.7	8.3	13.1	3.3
35～39歳	54.5	55.4	75.0	63.2	42.9	50.0	5.5	6.6	8.3	12.6	7.1	4.2
40～44歳	55.6	56.7	50.0	59.9	57.1	54.9	5.6	4.6	0.0	11.7	7.1	0.9
45～49歳	50.0	50.9	50.0	52.8	25.0	49.7	0.0	1.7	16.7	12.8	17.9	4.3
50～54歳	46.2	42.3	50.0	49.2	42.9	36.8	6.2	3.4	16.7	16.7	14.3	3.0
55～59歳	36.4	33.3	40.0	40.3	33.3	25.5	1.1	1.8	10.0	12.1	8.3	5.4
60～64歳	21.1	23.8	30.8	28.4	14.3	15.2	1.1	4.2	3.5	4.5	5.7	4.1
65歳以上	7.7	11.3	10.0	13.7	0.0	7.2	10.5	0.0	15.0	0.5	0.0	1.2

格差が10ポイント以上となる部分は網掛け表示している。

(4) 新規就業者

新規就業者は25歳未満の若年層で大きく減少

新規就業者(1年前には仕事に就いていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者)を年齢階級別にみると、高校や大学など新規学卒者の就業時期に当たる「15～19歳」及び「20～24歳」で他の年齢階級に比べ多くなっており、平成9年と比べると、25歳未満の若年層で大きく減少している。

新規就業率(新規就業者の有業者に占める割合)は、「15～19歳」で6.2ポイントと最も低下している。全国と比べると、25歳未満の若年層及び65歳以上の高齢者層で全国よりも大きく低下している。

(表 - 7, 図 - 4, 図 - 5)

表 - 7 年齢階級別新規就業者数及び新規就業率の推移 (広島県, 全国)

(単位: 千人, %, ポイント)

年齢階級	平成14年				平成9年				平成14年 - 9年			
	広島県		全国		広島県		全国		広島県		全国	
	新規就業者	新規就業率	新規就業者	新規就業率	新規就業者	新規就業率	新規就業者	新規就業率	新規就業者	新規就業率	新規就業者	新規就業率
総数	96	6.6	4,391	6.8	105	6.9	4,480	6.7	9	0.3	89	0.1
15～19歳	16	57.1	708	58.0	19	63.3	837	62.5	3	6.2	129	4.5
20～24歳	26	22.4	1,178	22.3	38	24.4	1,440	21.2	12	2.0	262	1.1
25～29歳	13	7.9	604	8.1	9	5.6	502	6.7	4	2.3	102	1.4
30～34歳	11	7.1	426	6.0	9	6.9	355	5.7	2	0.2	71	0.3
35～39歳	7	5.1	335	5.2	6	4.4	299	4.8	1	0.7	36	0.4
40～44歳	5	3.5	265	4.1	6	3.8	259	3.8	1	0.3	6	0.3
45～49歳	4	2.7	220	3.3	4	1.9	244	2.7	0	0.8	24	0.6
50～54歳	5	2.6	235	2.8	4	2.3	158	2.2	1	0.3	77	0.6
55～59歳	3	2.0	167	2.6	4	2.7	139	2.2	1	0.7	28	0.4
60～64歳	4	4.4	171	4.0	3	3.4	156	3.7	1	1.0	15	0.3
65歳以上	1	0.8	83	1.5	3	2.2	90	1.7	2	1.4	7	0.2

図 - 4 年齢階級別新規就業者数 (平成9年, 14年)

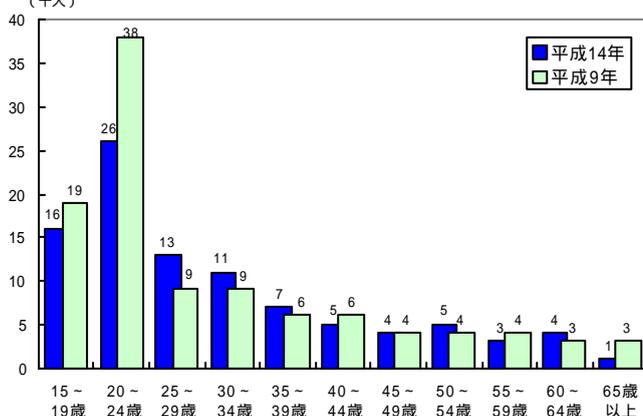
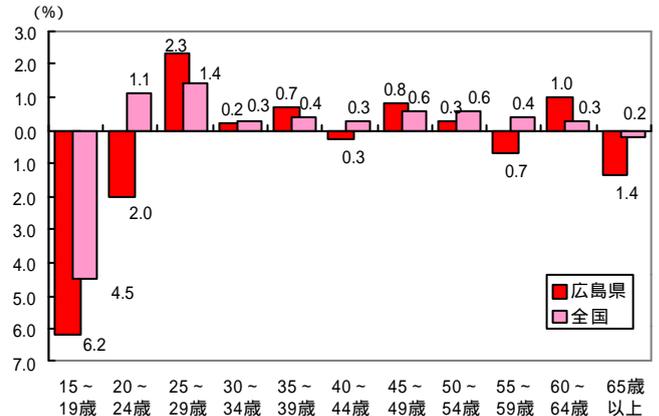


図 - 5 新規就業率の推移 (広島県, 全国)



(5) 継続就業者及び継続非就業者

継続就業者は男女とも減少、継続非就業者は男女とも増加

継続就業者(1年前と現在の勤め先(企業)が同じ者)を平成9年と比べると、8万5千人減少しており、男性は4万2千人減少、女性は4万3千人減少している。

年齢階級別にみると、「45～49歳」で6万人と最も減少している。

継続就業者率(継続就業者の現在の有業者に占める割合)を平成9年と比べると、1.5ポイント低下しており、男性は1.1ポイント低下、女性は2.3ポイント低下している。

年齢階級別にみると、「15～19歳」を除く全ての年齢階級で低下しており、「20～24歳」で4.2ポイントと最も低下している。また、男性では「45～49歳」で3.4ポイント、女性では「20～24歳」で8.0ポイントと最も低下している。

継続非就業者(1年前も現在も仕事に就いていない者)を平成9年と比べると、9万1千人増加しており、男性は4万2千人増加、女性は4万8千人増加している。

年齢階級別にみると、「65歳以上」で7万8千人と最も増加している。

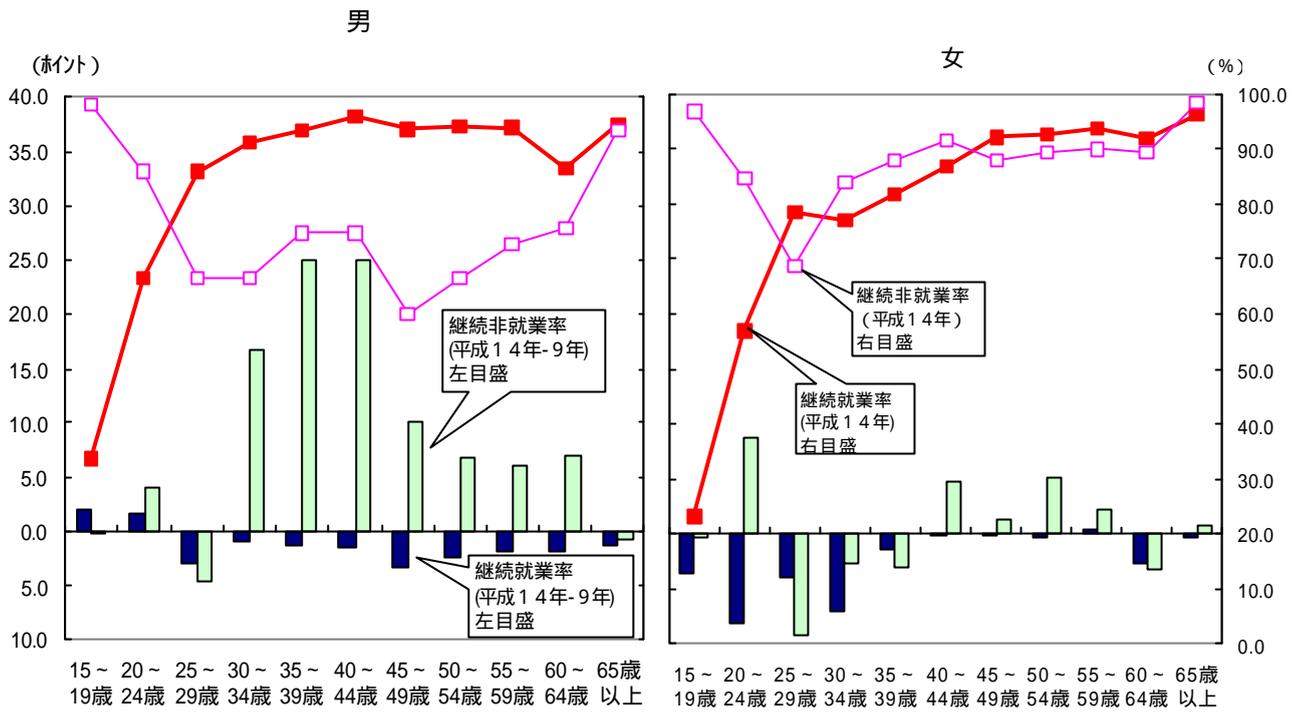
継続非就業者率(継続非就業者の現在の無業者に占める割合)を平成9年と比べると、0.3ポイント上昇しており、男性は0.7ポイント上昇、女性は0.1ポイント低下している。

年齢階級別にみると、「45～49歳」で6.7ポイントと最も上昇している。また、男性は30歳代及び40歳代で継続非就業者率が10ポイント以上上昇し、女性は「20～24歳」で8.7ポイントと最も上昇し、「25～29歳」で9.2ポイントと最も低下している。(表 - 8, 図 - 6)

表 - 8 男女、年齢階級別継続就業者及び継続非就業者(平成9年、14年)

年齢階級	平成14年				平成9年				平成14年 - 9年			
	継続就業者	継続非就業者	継続就業者率	継続非就業者率	継続就業者	継続非就業者	継続就業者率	継続非就業者率	継続就業者	継続非就業者	継続就業者率	継続非就業者率
	(単位:千人,%,ポイント)											
総数	1,271	904	87.2	90.8	1,356	813	88.7	90.5	85	91	1.5	0.3
15～19歳	9	128	32.1	97.7	9	147	30.0	98.0	0	19	2.1	0.3
20～24歳	71	47	61.2	85.5	102	45	65.4	78.9	31	2	4.2	6.6
25～29歳	135	30	82.3	66.7	139	32	85.8	74.4	4	2	3.5	7.7
30～34歳	134	40	85.9	80.0	117	36	89.3	85.7	17	4	3.4	5.7
35～39歳	121	32	89.0	86.5	124	31	91.2	88.6	3	1	2.2	2.1
40～44歳	130	24	92.2	85.7	147	21	93.0	84.0	17	3	0.8	1.7
45～49歳	141	26	94.0	86.7	201	28	95.3	80.0	60	2	1.3	6.7
50～54歳	182	40	93.8	87.0	165	30	95.4	81.1	17	10	1.6	5.9
55～59歳	144	44	94.1	86.3	139	33	95.2	84.6	5	11	1.1	1.7
60～64歳	80	75	88.9	83.3	82	70	92.1	84.3	2	5	3.2	1.0
65歳以上	125	420	95.4	97.0	130	342	97.0	96.9	5	78	1.6	0.1
男	753	293	89.9	88.5	795	251	91.0	87.8	42	42	1.1	0.7
15～19歳	5	65	33.3	98.5	5	75	31.3	98.7	0	10	2.0	0.2
20～24歳	38	25	66.7	86.2	52	23	65.0	82.1	14	2	1.7	4.1
25～29歳	81	6	86.2	66.7	83	5	89.2	71.4	2	1	3.0	4.7
30～34歳	87	4	91.6	66.7	75	2	92.6	50.0	12	2	1.0	16.7
35～39歳	76	3	93.8	75.0	79	1	95.2	50.0	3	2	1.4	25.0
40～44歳	77	3	96.3	75.0	87	1	97.8	50.0	10	2	1.5	25.0
45～49歳	80	3	94.1	60.0	115	2	97.5	50.0	35	1	3.4	10.0
50～54歳	105	6	94.6	66.7	97	3	97.0	60.0	8	3	2.4	6.7
55～59歳	85	8	94.4	72.7	81	4	96.4	66.7	4	4	2.0	6.0
60～64歳	46	25	86.8	75.8	47	20	88.7	69.0	1	5	1.9	6.8
65歳以上	73	146	94.8	93.6	74	116	96.1	94.3	1	30	1.3	0.7
女	518	611	83.5	91.9	561	563	85.8	92.0	43	48	2.3	0.1
15～19歳	3	63	23.1	96.9	4	72	26.7	97.3	1	9	3.6	0.4
20～24歳	33	22	56.9	84.6	50	22	64.9	75.9	17	0	8.0	8.7
25～29歳	55	24	78.6	68.6	57	28	82.6	77.8	2	4	4.0	9.2
30～34歳	47	37	77.0	84.1	42	33	84.0	86.8	5	4	7.0	2.7
35～39歳	45	29	81.8	87.9	45	30	83.3	90.9	0	1	1.5	3.0
40～44歳	53	22	86.9	91.7	60	20	87.0	87.0	7	2	0.1	4.7
45～49歳	60	22	92.3	88.0	86	26	92.5	86.7	26	4	0.2	1.3
50～54歳	77	34	92.8	89.5	68	27	93.2	84.4	9	7	0.4	5.1
55～59歳	60	36	93.8	90.0	58	29	93.5	87.9	2	7	0.3	2.1
60～64歳	34	50	91.9	89.3	35	50	94.6	92.6	1	0	2.7	3.3
65歳以上	52	274	96.3	98.6	56	225	96.6	97.8	4	49	0.3	0.8

図 - 6 男女，年齢階級別継続就業率及び継続非就業率の推移(平成9年，14年)



2 過去5年間の就業異動

(1) 雇用形態間の異動

雇用形態間の異動でも非正規化が進展

過去5年間に前職を辞めた雇用者が、現在就いている仕事を雇用形態別にみると、前職が「正規職員」だった13万5千人のうち62.3%の8万4千人は転職後の現在も「正規職員」として就業しているが、37.4%の5万1千人はパート・アルバイトなどの「非正規職員」に異動している。

一方、前職が「非正規職員」だった10万7千人のうち「正規職員」に異動した者は23.1%の2万5千人で、76.7%の8万2千人は「非正規職員」にとどまっている。

この結果、5年間に「正規職員」から「非正規職員」へ5万1千人異動し、「非正規職員」から「正規職員」への異動2万5千人を上回り、雇用形態間の異動でも非正規化が進展している。

また、「正規職員」から「非正規職員」への異動は、本県の37.4%に対し、全国では35.5%、「非正規職員」から「正規職員」への異動は、本県の23.1%に対し、全国では24.8%となっており、本県では全国よりも非正規化が進展している。

また、「正規職員」から異動した「非正規職員」の内訳をみると、異動後は「パート」の1万6千人が最も多くなっている。一方、「正規職員」へ異動した「非正規職員」の内訳をみると、異動前は「アルバイト」の1万人が最も多くなっている。(表 - 9, 図 - 7)

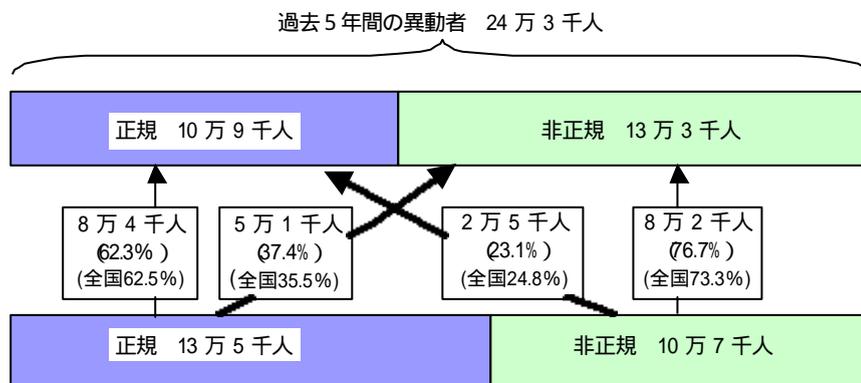
表 - 9 雇用形態別過去5年間の就業異動

(単位：千人)

前職	現職	総数	正規職員	非正規職員	非正規職員			
					パート	アルバイト	派遣社員	契約社員・嘱託
雇用者		243	109	133	59	37	11	22
正規職員		135	84	51	16	15	5	12
非正規職員		107	25	82	42	23	6	9
パート		51	9	42	34	3	1	3
アルバイト		37	10	27	6	18	1	2
派遣社員		6	2	4	0	0	3	1
契約社員・嘱託		9	2	7	2	1	0	3
男		115	75	40	6	18	4	10
正規職員		90	65	25	4	9	3	8
非正規職員		26	10	16	2	9	2	2
パート		3	2	2	1	0	0	0
アルバイト		15	5	10	1	8	1	0
派遣社員		1	0	1	-	0	1	-
契約社員・嘱託		4	2	2	0	1	-	1
女		127	35	93	53	19	6	12
正規職員		45	20	26	12	6	3	4
非正規職員		82	15	67	40	14	4	7
パート		48	7	41	33	3	1	3
アルバイト		22	5	17	5	10	0	2
派遣社員		5	1	4	0	0	2	1
契約社員・嘱託		6	1	5	2	1	0	2

派遣社員...労働者派遣事業所の派遣社員

図 - 7 過去5年間の雇用形態別就業異動



雇用形態が「その他」の者が除かれているため、合計に一致しない。

(2) 転職者の産業間異動 (新産業分類)

転入超過産業は「医療・福祉」等, 転出超過産業は「製造業」等

過去5年間の転職者を産業別にみると, 転職者の多い産業は, 「卸売・小売業」(転入6万4千人, 転出6万6千人), 「製造業」(転入4万6千人, 転出5万6千人), 「サービス業」(転入4万7千人, 転出3万8千人)等となっている。

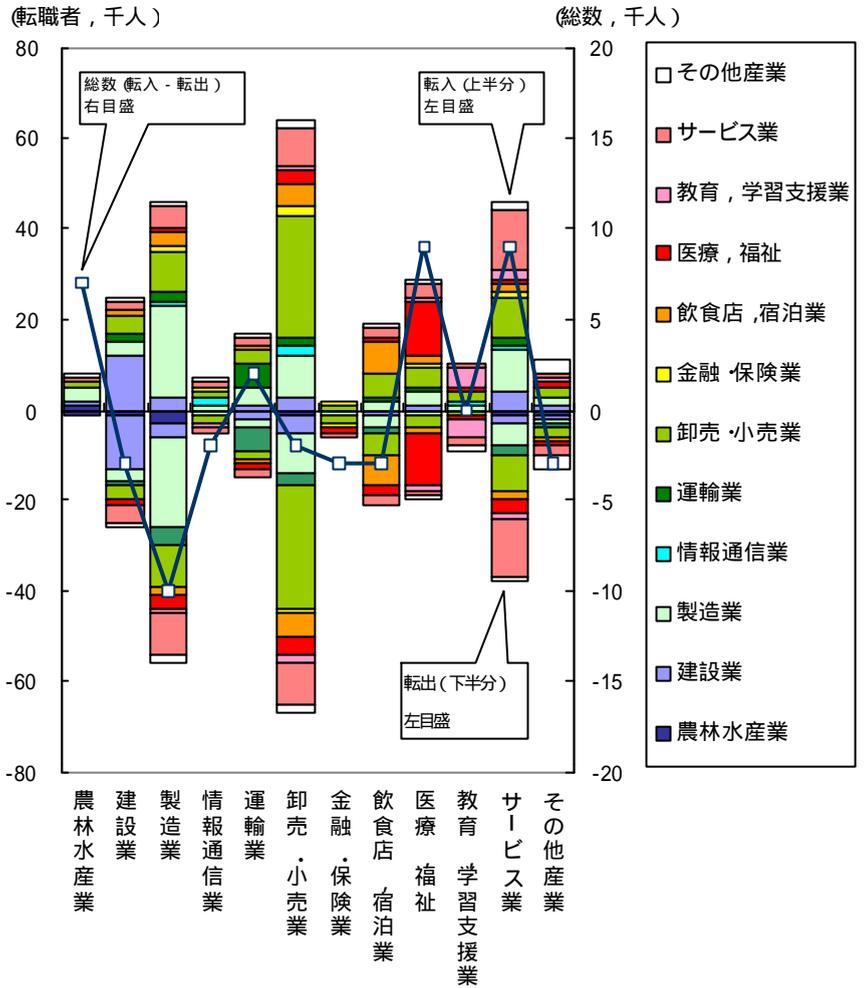
また, 転職者の異動は, 農林水産業を除き同産業間の方が他産業間よりも多くなっている。

異なる産業間異動で多かったのは, 「卸売・小売業からサービス業へ」9千人, 「卸売・小売業から製造業へ」9千人, 「製造業から卸売・小売業へ」9千人, 「製造業からサービス業へ」9千人, 「サービス業から卸売・小売業へ」8千人等となっている。

転入と転出の差でみると, 転入超過が大きい産業は, 「医療・福祉」, 「サービス業」等で, 転出超過が大きい産業は, 「製造業」等となっている。

(図 - 8, 表 - 10)

図 - 8 過去5年間の産業別転職者の転入, 転出者数



(「+」は転入, 「-」は転出を示す。転職者の異動状況のみであり, 離職者は含まれていないため, 5年間の当該産業の増減総数ではない)

表 - 10 過去5年間の前職の産業, 現職の産業別転職者数 (平成9年10月 ~ 平成14年9月)

現職の産業		前職の産業												
		転出総数	農林水産業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他産業
転入	総数	282	8	24	46	7	16	64	4	18	28	10	47	11
農林水産業		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業		27	1	12	3	-	1	3	0	0	1	-	4	1
製造業		56	3	3	20	1	4	9	0	2	3	1	9	2
情報通信業		9	0	0	1	2	0	2	0	0	0	1	1	0
運輸業		14	0	2	2	-	5	2	-	1	1	0	2	0
卸売・小売業		66	1	4	9	1	3	27	1	5	4	2	9	2
金融・保険業		7	0	0	1	1	-	2	1	0	1	0	1	0
飲食店・宿泊業		21	0	1	3	0	1	5	0	7	2	0	2	0
医療・福祉		19	0	0	1	-	0	3	-	1	12	1	1	1
教育・学習支援業		10	0	0	0	0	0	1	0	0	1	4	2	1
サービス業		38	1	2	5	1	2	8	0	2	3	1	13	1
その他産業		14	1	1	1	1	1	2	0	1	1	0	2	3
転入 - 転出		0	7	-3	-10	-2	2	-2	-3	-3	9	0	9	-3

異なる産業間異動で多かった上位5つについて網掛け表示している。

サービス業 ... 複合サービス事業及びサービス業 (他に分類されないもの)

その他産業 ... 鉱業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 不動産業, 公務 (他に分類されないもの), 分類不能の産業

過去5年間の転職者数は年々増加

転職者数の推移を過去5年間(平成9年10月から平成14年9月まで)について1年ごとにみると、年々増加しており、特に平成13年10月から平成14年9月までの1年間での増加が突出している。

(表 - 11)

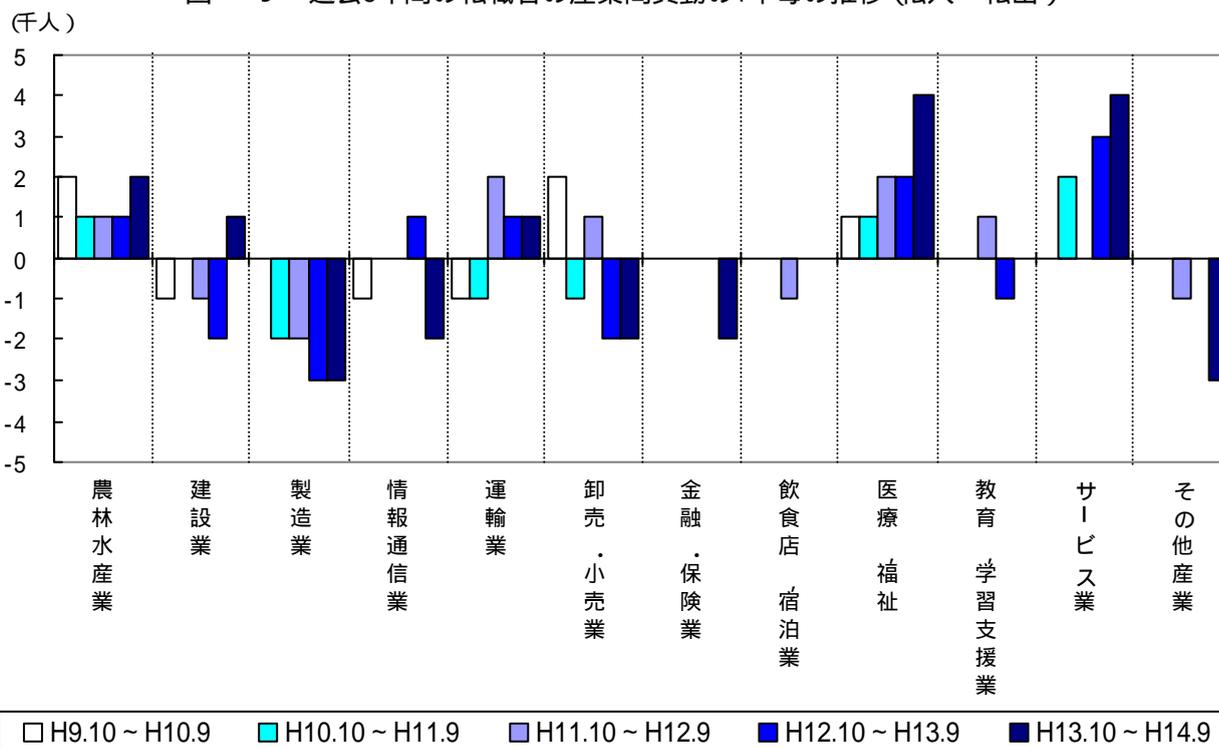
また、産業別に過去5年間の産業間異動の増減(転入 - 転出)の推移を1年ごとにみると、「農林水産業」、「医療、福祉」が一貫して転入超過となっており、「サービス業」は概ね転入超過傾向にある。一方、「製造業」は一貫して転出超過となっている。(図 - 9)

表 - 11 過去5年間の転職者数の1年ごとの推移

(単位:千人,%)

転職者数 増加率	H9.10 ~ H10.9	H10.10 ~ H11.9	H11.10 ~ H12.9	H12.10 ~ H13.9	H13.10 ~ H14.9
転職者数	24	35	46	63	112
対前年増加率	-	45.8	31.4	37.0	77.8

図 - 9 過去5年間の転職者の産業間異動の1年毎の推移(転入 - 転出)



就業希望の状況

1 有業者の就業希望

転職希望率は上昇，継続就業希望率は低下傾向

有業者の就業希望意識の状況をみると，有業者 145 万 8 千人のうち，今の仕事を続けたい「継続就業希望者」は 115 万 2 千人，今の仕事の他に別の仕事もしたい「追加就業希望者」は 6 万 9 千人，他の仕事に変わりたい「転職希望者」は 17 万人，仕事を辞めたい「就業休止希望者」は 6 万 1 千人となっている。

これらの有業者総数に対する割合についてみると，継続就業希望率（継続就業希望者の割合）は 79.0%（全国 78.9%），追加就業希望率（追加就業希望者の割合）は 4.7%（全国 5.1%），転職希望率（転職希望者の割合）は 11.7%（全国 12.0%），就業休止希望率（就業休止希望者の割合）は 4.2%（全国 3.4%）となっている。

これらの推移をみると，継続就業希望率は低下傾向，転職希望率は上昇傾向，追加就業希望率及び就業休止希望率は概ね横ばいとなっている。なお，転職希望率を男女で比べると女性の方が高くなっているが，平成 14 年ではその差が縮小している。（図 - 1， - 2，表 - 1）

図 - 1 就業希望別有業者に占める割合の推移
(昭和52年～平成14年)

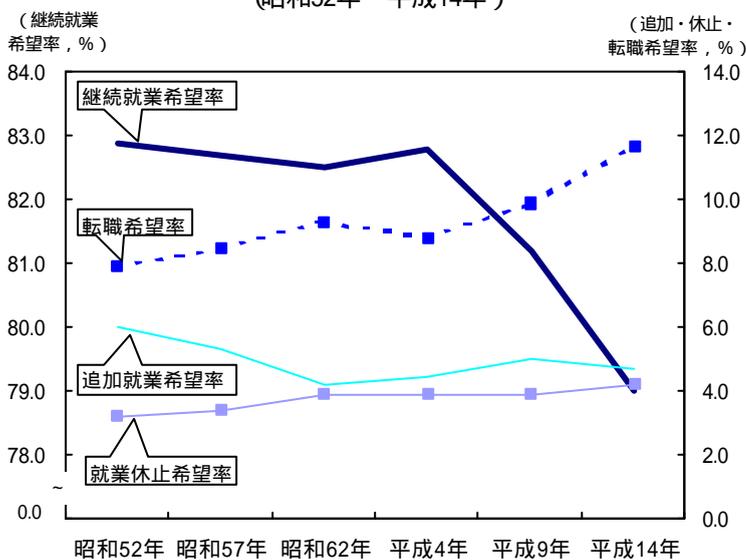
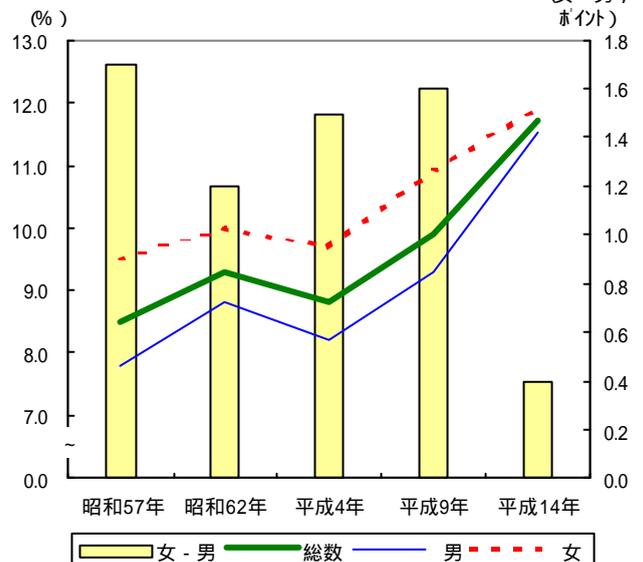


図 - 2 男女別転職希望率の推移



年齢階級別に就業希望意識の状況をみると，転職希望率は若年層で高くなっており，30 歳未満では男女とも 20%以上が転職を希望しており，概ね年齢が高くなるにしたがって転職希望率は低下する傾向にある。継続就業希望率は転職希望率とは逆の傾向を示し，60 歳未満では概ね年齢が高くなるに従って上昇している。

また，継続就業希望者のうち就業時間を増やしたいと思う者の割合と減らしたいと思う者の割合を年齢階級別にみると，「15～19 歳」を除く全ての年齢階級で，減らしたいと思う者の割合が上回っている。（表 - 1，図 - 3，図 - 4）

表 - 1 男女，年齢，就業希望意識別有業者数

(単位：千人，%)

総数，男女 年齢階級	総 数	継続就業 希望者	追加就業 希望者	転職 希望者	就業休止 希望者	継続就業 希望率	追加就業 希望率	転職 希望率	就業休止 希望率
総 数	1458	1152	69	170	61	79.0	4.7	11.7	4.2
15～19歳	28	16	4	7	1	57.1	14.3	25.0	3.6
20～24歳	116	76	10	25	4	65.5	8.6	21.6	3.4
25～29歳	164	114	11	34	3	69.5	6.7	20.7	1.8
30～34歳	156	117	10	25	3	75.0	6.4	16.0	1.9
35～39歳	136	106	8	19	2	77.9	5.9	14.0	1.5
40～44歳	141	115	8	15	3	81.6	5.7	10.6	2.1
45～49歳	150	126	6	14	4	84.0	4.0	9.3	2.7
50～54歳	194	169	6	14	5	87.1	3.1	7.2	2.6
55～59歳	153	133	2	10	7	86.9	1.3	6.5	4.6
60～64歳	90	74	2	5	9	82.2	2.2	5.6	10.0
65歳以上	131	107	2	2	20	81.7	1.5	1.5	15.3
男	838	671	37	96	28	80.1	4.4	11.5	3.3
15～19歳	15	9	2	3	1	60.0	13.3	20.0	6.7
20～24歳	57	37	5	13	2	64.9	8.8	22.8	3.5
25～29歳	94	66	6	20	1	70.2	6.4	21.3	1.1
30～34歳	95	73	6	15	1	76.8	6.3	15.8	1.1
35～39歳	81	64	4	12	1	79.0	4.9	14.8	1.2
40～44歳	80	67	4	8	2	83.8	5.0	10.0	2.5
45～49歳	85	72	4	7	2	84.7	4.7	8.2	2.4
50～54歳	111	97	3	9	1	87.4	2.7	8.1	0.9
55～59歳	90	79	1	6	3	87.8	1.1	6.7	3.3
60～64歳	53	44	2	3	5	83.0	3.8	5.7	9.4
65歳以上	77	64	1	1	10	83.1	1.3	1.3	13.0
女	620	480	32	74	33	77.4	5.2	11.9	5.3
15～19歳	13	7	2	3	1	53.8	15.4	23.1	7.7
20～24歳	58	38	5	13	2	65.5	8.6	22.4	3.4
25～29歳	70	48	5	14	3	68.6	7.1	20.0	4.3
30～34歳	61	44	4	10	2	72.1	6.6	16.4	3.3
35～39歳	55	43	4	7	1	78.2	7.3	12.7	1.8
40～44歳	61	48	4	7	1	78.7	6.6	11.5	1.6
45～49歳	65	54	3	7	2	83.1	4.6	10.8	3.1
50～54歳	83	72	3	5	3	86.7	3.6	6.0	3.6
55～59歳	64	54	1	4	4	84.4	1.6	6.3	6.3
60～64歳	37	30	1	2	5	81.1	2.7	5.4	13.5
65歳以上	54	43	1	1	9	79.6	1.9	1.9	16.7

図 - 3 男女，年齢階級別転職希望率

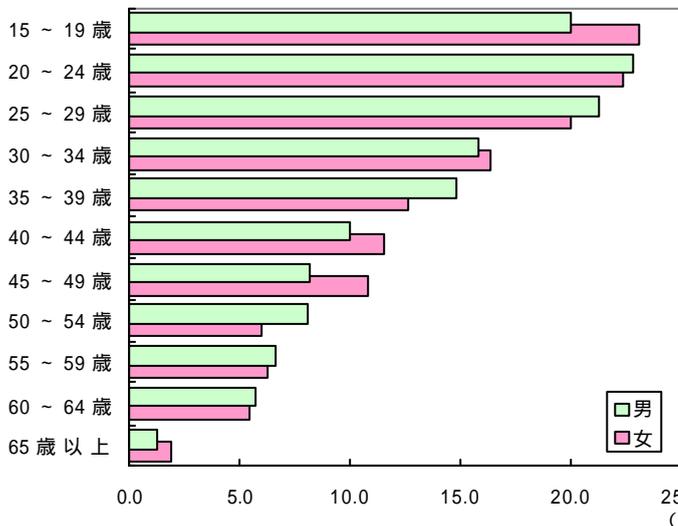
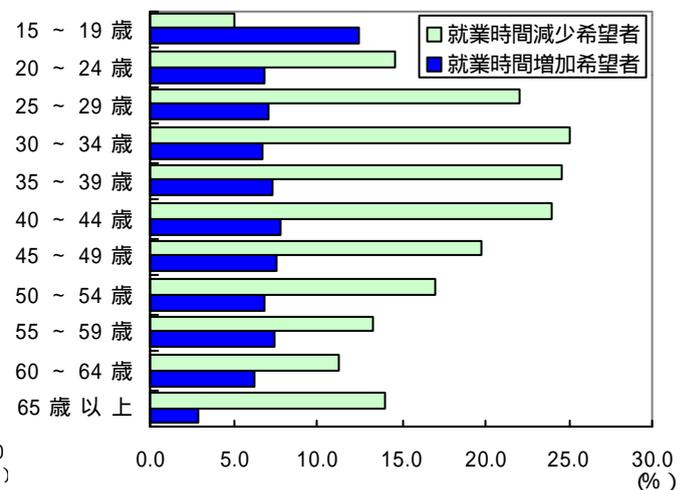


図 - 4 就業時間希望，年齢階級別継続就業希望者の割合



転職希望率が最も高い産業は「飲食店，宿泊業」

産業別に有業者のうち，継続就業を希望する者と転職を希望する者の割合をみると，継続就業希望率の高い産業は「医療，福祉」85.5%，「教育，学習支援業」85.1%の順となっており，転職希望率の高い産業は「飲食店，宿泊業」19.1%，「運輸業」16.5%の順となっている。

(表 - 2)

表 - 2 産業別継続就業希望率及び転職希望率

		(単位：%)	
産業	継続就業希望率	産業	転職希望率
医療，福祉	85.5	飲食店，宿泊業	19.1
教育，学習支援業	85.1	運輸業	16.5
その他産業	84.3	情報通信業	16.4
金融・保険業	82.2	卸売・小売業	14.2
農林水産業	81.6	金融・保険業	13.5
製造業	80.5	サービス業	12.1
サービス業	78.3	製造業	11.6
建設業	78.1	建設業	11.4
運輸業	76.8	医療，福祉	7.7
卸売・小売業	75.6	教育，学習支援業	6.7
情報通信業	74.2	その他産業	6.3
飲食店，宿泊業	65.1	農林水産業	4.6

「収入が少ない」が最も多い転職希望理由

転職希望者を転職希望理由別にみると，「収入が少ない」が最も多く(5万人，29.4%)，次いで「時間的・肉体的に負担が大きい」(3万3千人，19.4%)，「事業不振や先行き不安」(2万2千人，12.9%)などとなっている。

これを平成9年と比べると，転職希望者が増えているのは「収入が少ない」(1万4千人増，5.7ポイント上昇)及び「事業不振や先行き不安」(3千人増，0.4ポイント上昇)となっている。

また，平成4年，9年，14年の間で比べると，「時間的・肉体的に負担が大きい」及び「知識や技能を生かしたい」理由による転職希望者の割合は一貫して低下しており，「事業不振や先行き不安」による転職希望者の割合は一貫して上昇している。

年齢階級別に転職希望理由をみると，「15～24歳」では「一時的についた仕事だから」が最も多く，65歳以上を除く全ての年齢階級では「収入が少ない」が最も多くなっている。

(図 - 5，表 - 3)

図 - 5 転職希望理由別転職希望率の推移

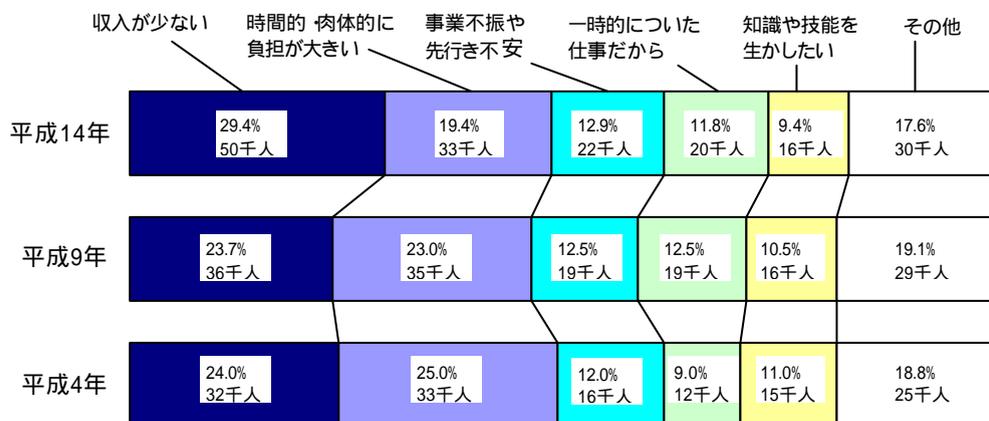


表 - 3 男女, 年齢階級, 転職希望理由別転職希望者及び構成比

(単位: 千人, %)

男 女 年齢階級	総数	一時的に ついた 仕事 だから	収入が 少ない	事業不振 や先行き 不安	定年又は 雇用契約 の満了に 備えて	時間的・ 肉体的に 負担が 大きい	知識や 技能を 生かし たい	余暇を 増やし たい	家事の 都合	その他	
実数	総 数	170	20	50	22	4	33	16	6	2	18
	15 ~ 24 歳	32	9	6	1	-	5	4	2	0	5
	25 ~ 34 歳	59	6	18	7	1	11	7	2	1	8
	35 ~ 44 歳	34	3	13	5	1	7	2	1	0	2
	45 ~ 54 歳	27	2	10	5	0	7	2	0	0	1
	55 ~ 64 歳	15	0	4	3	2	3	1	1	1	1
	65 歳 以上	2	-	1	1	-	1	0	-	-	0
構成比	総 数	100.0	11.8	29.4	12.9	2.4	19.4	9.4	3.5	1.2	10.6
	15 ~ 24 歳	100.0	28.1	18.8	3.1	-	15.6	12.5	6.3	0.0	15.6
	25 ~ 34 歳	100.0	10.2	30.5	11.9	1.7	18.6	11.9	3.4	1.7	13.6
	35 ~ 44 歳	100.0	8.8	38.2	14.7	2.9	20.6	5.9	2.9	0.0	5.9
	45 ~ 54 歳	100.0	7.4	37.0	18.5	0.0	25.9	7.4	0.0	0.0	3.7
	55 ~ 64 歳	100.0	0.0	26.7	20.0	13.3	20.0	6.7	6.7	6.7	6.7
	65 歳 以上	100.0	-	50.0	50.0	-	50.0	0.0	-	-	0.0

概ね収入が上がるにつれ低下する転職希望者の割合

収入別に転職希望者の有業者に対する割合をみると、概ね収入が上がるにつれ低下している。ただし、収入が100万円未満の転職希望者は13.5%と100万~299万円の所得階級の者より転職を希望する者の割合が低くなっている。

転職希望者のうち求職者についても概ね収入階級があがるにつれ低下している。

また、継続就業を希望する者の割合は収入が上がるにつれ概ね上昇しており、1000万円以上から低下している。

(表 - 4)

表 - 4 収入, 就業希望, 就業時間希望別有業者の構成比

(単位: %)

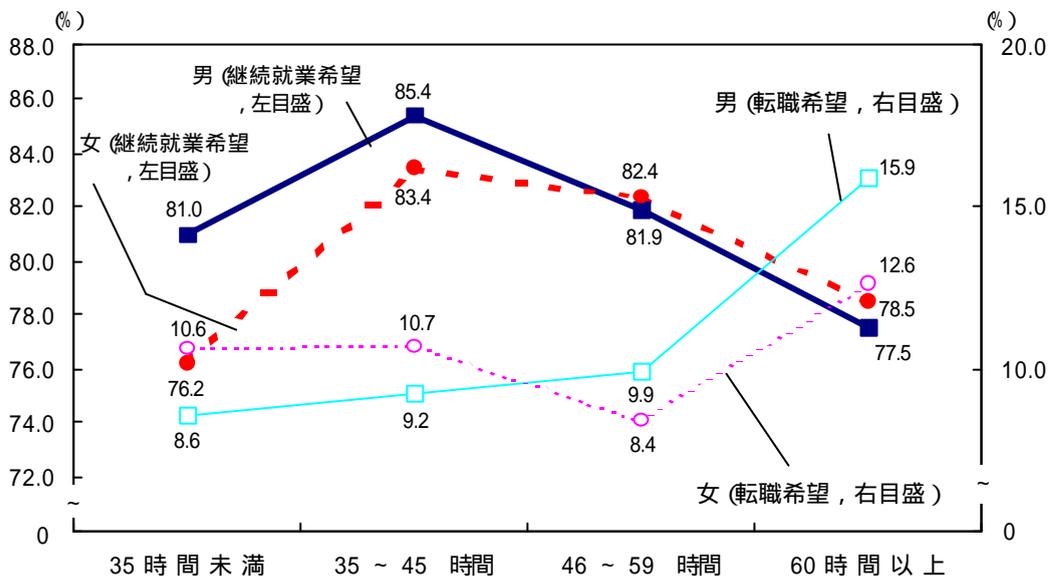
収入階級	継続就業希望者			転職希望者	
	うち就業 時間を増 やしたい	うち就業 時間を減 らしたい		うち 求職者	
総 数	79.0	6.8	18.6	11.6	41.8
100 万 未 満	71.7	14.3	4.6	13.5	54.9
100 ~ 199 万 円	72.7	11.5	9.7	16.9	49.3
200 ~ 299 万 円	75.9	6.6	17.4	15.5	42.4
300 ~ 399 万 円	79.3	5.5	23.0	13.4	33.6
400 ~ 499 万 円	82.7	3.0	27.2	10.3	29.5
500 ~ 599 万 円	88.3	2.3	28.8	6.9	19.4
600 ~ 699 万 円	90.0	2.1	27.3	5.1	21.6
700 ~ 799 万 円	92.3	3.4	29.0	3.5	20.0
800 ~ 899 万 円	91.1	1.1	25.1	5.4	31.8
900 ~ 999 万 円	97.1	1.5	27.6	1.8	-
1000 ~ 1499 万 円	94.5	2.2	24.7	1.7	20.0
1500 万 円 以 上	93.3	2.9	34.3	2.7	-

週 60 時間以上就業者に多い転職希望者の割合

年間就業日数が 250 日以上の方で就業希望者の有業者に対する割合について、週間就業時間別にみると、週 60 時間以上就業者で転職を希望する者の割合が多くなっている（男性 15.9%、女性 12.6%）

また、継続就業を希望する者の割合は「週 35～45 時間」の者が最も多く、男性で 85.4%、女性で 83.4%となっており、就業時間が増えるにつれ低下している。（図 - 6）

図 - 6 250日以上就業者の週間就業時間別
継続及び転職希望割合



2 無業者の就業希望

(1) 就業希望者

男性の就業希望率が引き続き上昇し、女性を上回る

15歳以上人口のうち、無業者は99万6千人で、15歳以上人口の40.6%（全国40.5%）を占めている。男女別にみると、男性33万1千人、女性66万5千人で、15歳以上人口に占める割合は、それぞれ28.3%、51.7%（全国28.0%、52.1%）となっている。このうち就業希望者は27万4千人（うち男性9万6千人、女性17万8千人）で、無業者に占める就業希望者の割合（就業希望率）は、27.5%（男性29.0%、女性26.8%）となっている（全国28.5%、男性30.0%、女性27.8%）。

平成9年と比べると、就業希望率は男性で3.1ポイント上昇（全国2.6ポイント上昇）したのに対し、女性は0.2ポイント低下（全国1.3ポイント低下）し、就業希望率は男女間で逆転している。

（表 - 5，図 - 7）

男女ともに増加した求職者

就業希望者のうち求職者は12万5千人で、無業者に占める割合（求職者率）は12.6%（全国13.5%）となっている。男女別にみると、求職者は、男性5万5千人、女性7万1千人、求職者率は、それぞれ16.6%、10.7%（全国17.4%、11.5%）となっている。

平成9年と比べると、求職者数は男性が1万2千人（27.9%）増加、女性が5千人（7.6%）増加となっている。（表 - 5）

表 - 5 男女別無業者数，就業希望者数，求職者数，無業率及び無業者に占める割合

項目	総数			男			女		
	平成14年	平成9年	増減	平成14年	平成9年	増減	平成14年	平成9年	増減
無業者	996	898	98	331	286	45	665	612	53
無業率	40.6	37.0	3.6	28.3	24.7	3.6	51.7	48.3	3.4
うち就業希望者	274	238	36	96	74	22	178	165	13
就業希望率	27.5	26.5	1.0	29.0	25.9	3.1	26.8	27.0	0.2
うち求職者	125	109	16	55	43	12	71	66	5
求職者率	12.6	12.1	0.5	16.6	15.0	1.6	10.7	10.8	0.1

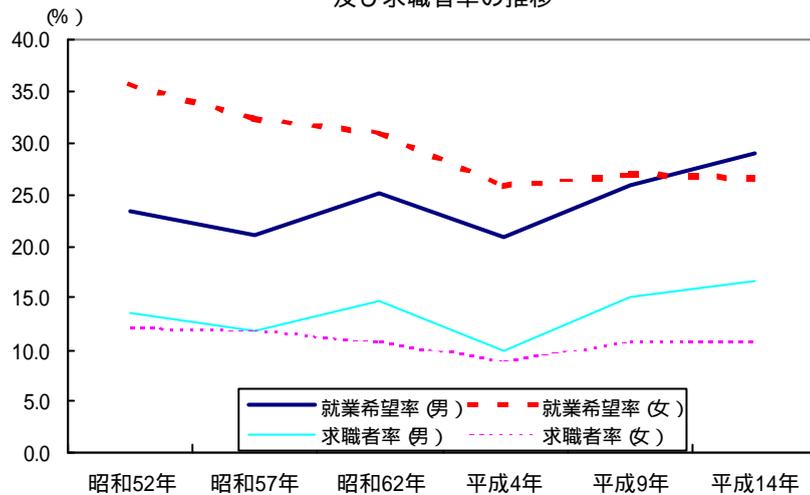
上昇傾向にある男性の就業希望率及び求職者率

就業希望率及び求職者率を長期的にみると、男女とも同様に推移しており、概ね平成4年を底に上昇しているが、男性は平成14年でさらに上昇傾向にあるのに対し、女性は横ばい状態となっている。（表 - 6，図 - 7）

表 - 6 無業率，就業希望率及び求職者率の推移

項目，男女		昭和52年	昭和57年	昭和62年	平成4年	平成9年	平成14年
無業率	総数	36.4	36.4	38.8	36.3	37.0	40.6
	男	19.8	20.1	24.1	23.4	24.7	28.3
	女	51.8	51.4	52.3	48.1	48.3	51.7
就業希望率	総数	32.7	29.5	29.2	24.4	26.5	27.5
	男	23.3	21.1	25.1	20.8	25.9	29.0
	女	35.9	32.5	31.0	26.0	27.0	26.8
求職率	総数	12.6	11.8	11.8	9.2	12.1	12.6
	男	13.5	11.8	14.7	9.8	15.0	16.6
	女	12.2	11.8	10.8	8.9	10.8	10.7

図 - 7 男女別無業者の就業希望率及び求職者率の推移



都市部で高い就業希望率及び求職者率

県内を地域別にみると、無業率は県全体に対し、広島市では 1.4 ポイント下回っている。

就業希望率及び求職者率は、どちらも県全体よりは、県内市部の方が上回っており、更に広島市では県内市部を上回っている。(表 - 7)

表 - 7 地域別無業率及び無業者に占める割合

(単位：%)

項目	県			市部			広島市		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
無業率	40.6	28.3	51.7	40.9	28.7	52.1	39.2	26.4	50.9
就業希望率	27.5	29.0	26.7	28.5	30.0	27.8	32.0	34.2	31.0
求職者率	12.6	16.5	10.6	12.9	17.2	10.8	14.8	19.1	12.7

就業希望率と求職率の差が大きい「25~34歳」の女性

年齢階級別に就業希望率をみると、男女とも「25~34歳」で最も高くなっており(男性 80.0%、女性 63.3%)、以後年齢階級が上がるにつれて低下している。また、平成9年と比べると男性では、「45~54歳」で 8.7 ポイントと最も上昇している。一方、女性では「35~44歳」で 6.1 ポイントと最も上昇している。

求職者率についてみると、男性では「25~34歳」で 66.7%と最も高く、女性では「35~44歳」で 24.6%と最も高くなっている。平成9年と比べると、男性では「25~34歳」で 21.2 ポイントと最も上昇し、「35~44歳」で 25.0 ポイントと最も低下している。

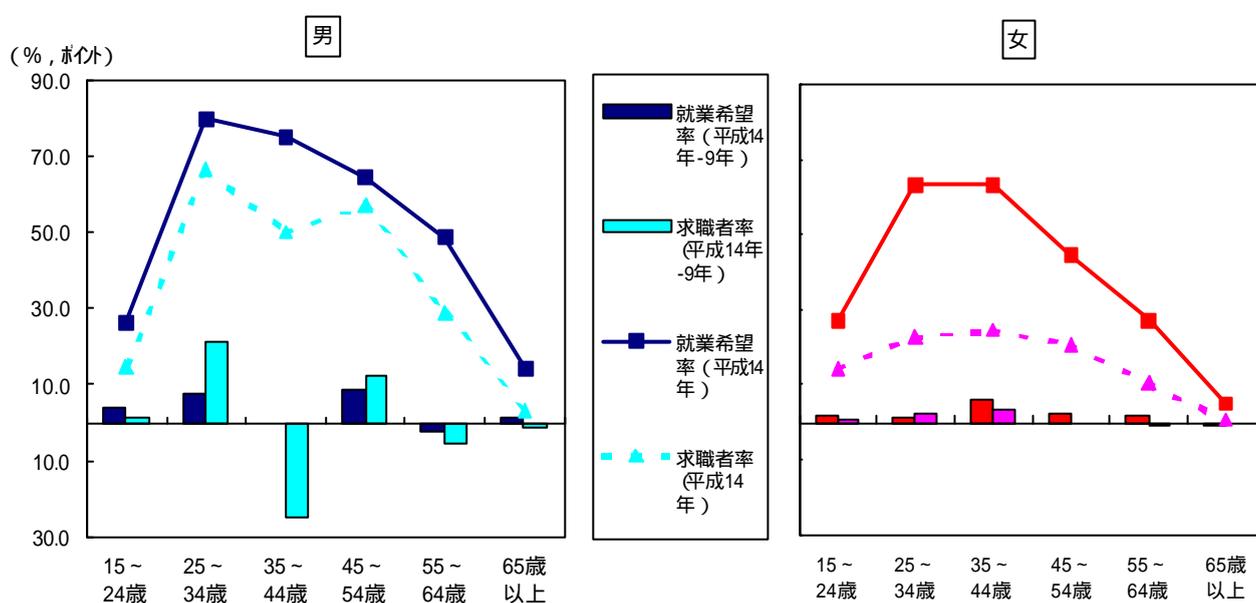
また、女性の「25~34歳」では無業者の 63.3%が就業を希望しているのに対し、実際に仕事を探している人は 22.8%にとどまり、就業希望率と求職者率の差が 40.5 ポイントと最も大きくなっている。(表 - 8, 図 - 8)

表 - 8 男女、年齢階級別無業率、就業希望率及び求職者率

(単位：％，ポイ卜)

年次目	男							女							
	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
平成14年	無業率	28.3	56.9	7.4	4.7	6.7	24.1	67.2	51.7	56.8	37.6	32.8	29.9	49.0	83.7
	就業希望率	29.0	26.3	80.0	75.0	64.3	48.9	14.1	26.8	27.2	63.3	63.2	44.4	27.1	4.7
	求職者率	16.6	14.7	66.7	50.0	57.1	28.9	3.2	10.7	14.1	22.8	24.6	20.6	10.4	0.7
平成9年	無業率	24.7	52.3	5.9	2.3	3.9	20.2	61.8	48.3	52.8	38.3	31.5	27.2	47.0	79.9
	就業希望率	25.9	22.1	72.7	75.0	55.6	51.4	13.0	27.0	25.2	62.2	57.1	41.9	25.3	5.7
	求職者率	15.0	13.5	45.5	75.0	44.4	34.3	4.9	10.8	13.6	20.3	21.4	21.0	11.5	0.9
平成14年-9年	無業率	3.6	4.6	1.5	2.4	2.8	3.9	5.4	3.4	4.0	0.7	1.3	2.7	2.0	3.8
	就業希望率	3.1	4.2	7.3	0.0	8.7	2.5	1.1	0.2	2.0	1.1	6.1	2.5	1.8	1.0
	求職者率	1.6	1.2	21.2	25.0	12.7	5.4	1.7	0.1	0.5	2.5	3.2	0.4	1.1	0.2

図 - 8 男女年齢階級別就業希望率、求職者率(平成14年,平成14年-9年)



求職期間は長期化の傾向

求職者について求職期間別構成比をみると、男性では3ヶ月未満が25.5%（平成9年に比べ11.7ポイント低下）、1年以上が41.8%（同16.2ポイント上昇）となっており、女性では3ヶ月未満が40.8%（同4.7ポイント低下）、1年以上は25.4%（同5.7ポイント上昇）となっている。

平成4年以降の推移をみると、男女とも3ヶ月未満の割合が低下、特に男性は平成14年が25.5%で平成4年の50.0%と比較して10年間で概ね半減している。また1年以上の長期求職者の割合は、男性では平成14年が41.8%と平成4年の19.2%に比べ2倍以上となっており、女性は12.2ポイント上昇するなど、男女とも求職者の求職期間は長くなっている。（図 - 9）

年齢階級別にみると、3ヶ月未満の短期求職者の割合は年齢があがるにつれ概ね低くなっている。また、1年以上の長期求職者の割合では、男性の「35～44歳」で58.1%と「65歳以上」を除く他の年齢階級に比べ高くなっている。（図 - 10）

図 - 9 男女,求職期間別求職者の割合

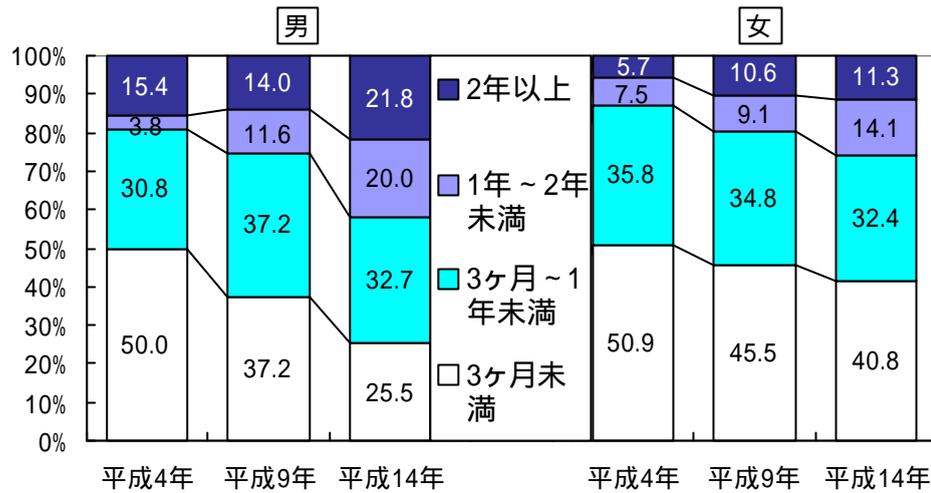
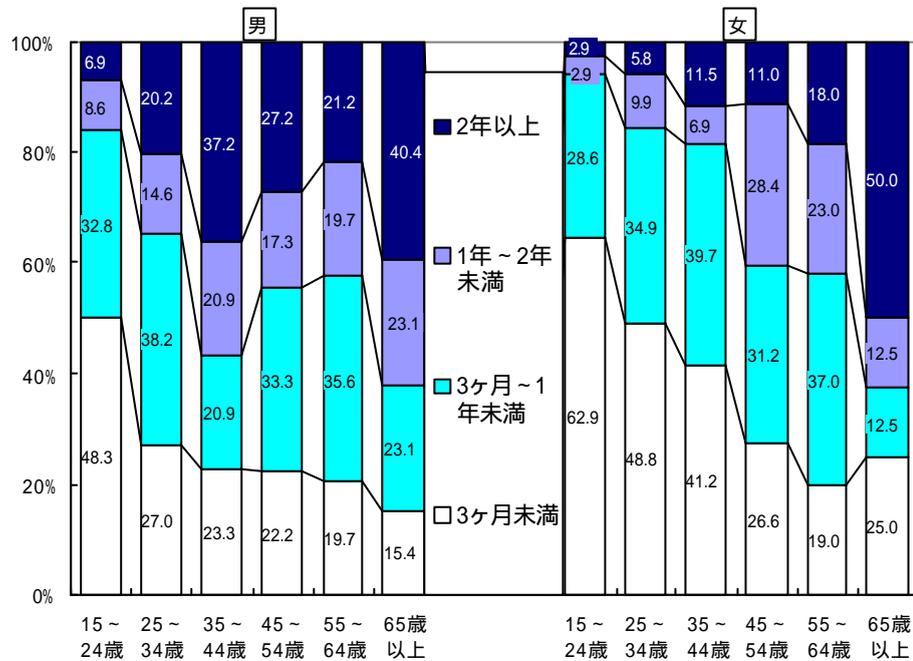


図 - 10 男女,年齢階級,求職期間別求職者の割合



年齢階級によって異なる希望する仕事の種類

求職者の希望する仕事の種類を年齢階級別にみると、男女とも全ての年齢階級で「仕事の種類にこだわっていない」者の割合が最も高い。

男性では40歳代前半までは「専門的・技術的職業」及び「サービス職業」を、40歳代後半から60歳代前半までは「製造・生産工程」を、65歳以上は「建設・労務」を希望する者の割合が高い。

女性では40歳代前半までは「専門的・技術的職業」の割合が高いが、概ね全ての年齢階級で「サービス職業」及び「事務職」を希望する者の割合が高い(表 - 9)

表 - 9 男女, 年齢階級別希望する仕事の種類の構成比

(単位: %)

【男】

仕事の種類	15~24歳	仕事の種類	25~34歳	仕事の種類	35~44歳	仕事の種類	45~54歳	仕事の種類	55~64歳	仕事の種類	65歳以上
仕事の種類にこだわっていない	31.1	仕事の種類にこだわっていない	24.5	仕事の種類にこだわっていない	29.5	仕事の種類にこだわっていない	27.2	仕事の種類にこだわっていない	35.3	仕事の種類にこだわっていない	33.3
専門的・技術的職業	18.5	サービス職業	23.5	専門的・技術的職業	18.2	製造・生産工程	14.8	製造・生産工程	15.8	建設・労務	13.0
サービス職業	17.8	専門的・技術的職業	13.3	サービス職業	13.6	建設・労務	13.6	専門的・技術的職業	13.5	運輸・通信職	11.1
その他(保安職など)	8.1	製造・生産工程	9.2	建設・労務	11.4	運輸・通信職	13.6	運輸・通信職	11.3	専門的・技術的職業	9.3
製造・生産工程	6.7	営業・販売職	7.1	運輸・通信職	11.4	サービス職業	9.9	建設・労務	6.8	製造・生産工程	7.4
営業・販売職	5.9	建設・労務	6.1	営業・販売職	6.8	専門的・技術的職業	9.9	サービス職業	6.0	管理的職業	7.4
運輸・通信職	3.7	運輸・通信職	6.1	製造・生産工程	4.5	営業・販売職	6.2	管理的職業	3.8	サービス職業	5.6
建設・労務	3.0	事務職	6.1	その他(保安職など)	4.5	管理的職業	3.7	その他(保安職など)	3.8	事務職	5.6
事務職	3.0	その他(保安職など)	5.1	事務職	2.3	事務職	2.5	営業・販売職	3.0	その他(保安職など)	3.7
管理的職業	1.5	管理的職業	1.0	管理的職業	-	その他(保安職など)	-	事務職	-	営業・販売職	-

【女】

仕事の種類	15~24歳	仕事の種類	25~34歳	仕事の種類	35~44歳	仕事の種類	45~54歳	仕事の種類	55~64歳	仕事の種類	65歳以上
仕事の種類にこだわっていない	30.3	仕事の種類にこだわっていない	26.1	仕事の種類にこだわっていない	24.8	仕事の種類にこだわっていない	37.8	仕事の種類にこだわっていない	47.1	仕事の種類にこだわっていない	29.2
サービス職業	25.0	事務職	24.5	専門的・技術的職業	23.4	サービス職業	18.1	サービス職業	13.5	サービス職業	29.2
専門的・技術的職業	17.4	専門的・技術的職業	20.1	事務職	23.4	事務職	15.0	事務職	11.5	製造・生産工程	16.7
事務職	14.4	サービス職業	17.4	サービス職業	16.8	専門的・技術的職業	13.4	専門的・技術的職業	10.6	専門的・技術的職業	16.7
営業・販売職	8.3	営業・販売職	4.3	営業・販売職	6.6	製造・生産工程	5.5	製造・生産工程	9.6	事務職	4.2
製造・生産工程	3.8	製造・生産工程	3.3	製造・生産工程	5.1	営業・販売職	5.5	営業・販売職	5.8	建設・労務	-
建設・労務	0.8	(保安職など)その他	2.2	建設・労務	-	(保安職など)その他	2.4	(保安職など)その他	2.9	運輸・通信職	-
運輸・通信職	-	運輸・通信職	1.1	運輸・通信職	-	管理的職業	1.6	運輸・通信職	1.0	営業・販売職	-
管理的職業	-	建設・労務	0.5	管理的職業	-	建設・労務	0.8	建設・労務	-	管理的職業	-
(保安職など)その他	-	管理的職業	0.5	(保安職など)その他	-	運輸・通信職	-	管理的職業	-	(保安職など)その他	-

(2) 就業可能求職者

平成4年を底に上昇傾向にある就業可能求職率

就業可能求職者(無業者のうち就業を希望し実際に求職活動を行なっている者で仕事があればすぐ就くつもりの者)は7万9千人で、就業可能求職率(無業者に占める就業可能求職者の割合)は7.9%となっている。これを男女別にみると、男性はそれぞれ3万9千人、11.8%、女性は4万人、6.0%となっている。

平成9年と比べると、就業可能求職者は男性が1万2千人(44.4%)増加、女性が3千人(8.1%)増加となっている。また、就業可能求職率も男性は2.4ポイント上昇、女性は同率となっている。

(表 - 10)

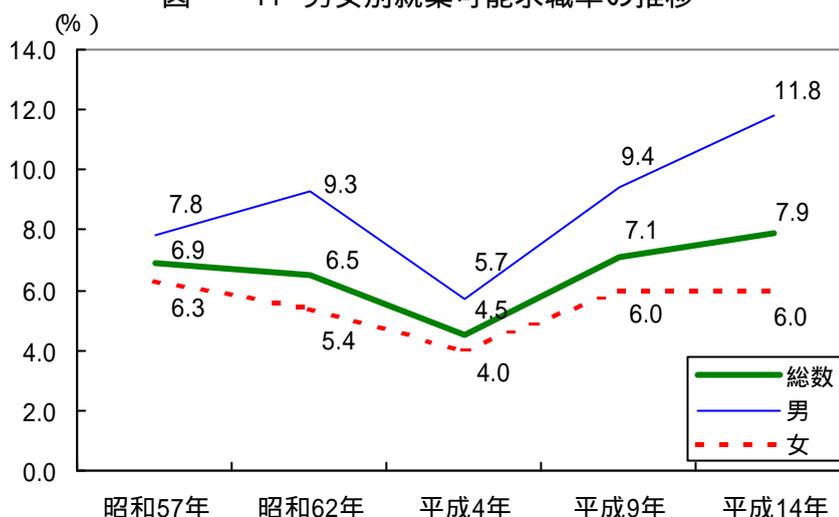
また、就業可能求職率の推移をみると、女性では平成14年で横ばいとなっているものの、全体的には概ね平成4年を底に上昇傾向にある。(図 - 11)

表 - 10 男女別就業可能求職者数, 就業可能求職率(平成9年, 14年)

(単位: 千人, %, ポイント)

求職者	総数			男			女		
	平成14年	平成9年	増減	平成14年	平成9年	増減	平成14年	平成9年	増減
就業可能求職者数	79	64	15	39	27	12	40	37	3
就業可能求職率	7.9	7.1	0.8	11.8	9.4	2.4	6.0	6.0	0.0

図 - 11 男女別就業可能求職率の推移



求職期間が長期化している男性の就業可能求職者

求職期間別に就業可能求職者をみると、男性では求職期間が長くなるほど就業可能求職者の割合が高くなっており、就業可能求職者の求職期間は長期化の傾向にある。一方女性では逆に就業可能求職者の求職期間は短期化の傾向にある。

希望する仕事が「正規職員」か「非正規職員」かで見ると、男性では求職期間が長くなるにつれて、「正規職員」を希望する者が「非正規職員」を希望する者に比べ多くなっており、「正規職員」を希望する就業可能求職者の求職期間は「非正規職員」を希望する場合に比べ長期化している。(表 - 11)

表 - 11 希望する仕事の形態，求職期間別就業可能求職者数及び構成比

(単位：千人，%)

求職期間，男女		実数				構成比			
		総数	正規職員	非正規職員	正規 - 非正規	総数	正規職員	非正規職員	正規 - 非正規
就業可能求職者(男)		39	25	10	15	100.0	100.0	100.0	100.0
求職期間	3ヶ月未満	9	5	3	2	23.1	20.0	30.0	13.3
	3ヶ月～1年未満	14	9	3	7	35.9	36.0	30.0	46.7
	1年以上	17	11	4	7	43.6	44.0	40.0	46.7
就業可能求職者(女)		40	9	27	-18	100.0	100.0	100.0	100.0
求職期間	3ヶ月未満	16	4	11	-7	40.0	44.4	40.7	38.9
	3ヶ月～1年未満	14	3	9	-6	35.0	33.3	33.3	33.3
	1年以上	10	2	6	-4	25.0	22.2	22.2	22.2

(3) 非求職者

「非求職者のうち仕事があればすぐつくつもりの者」の非求職理由は「高齢のため」が最も多い

就業希望者 27 万 4 千人のうち、求職者は 12 万 5 千人、非求職者は 14 万 8 千人となっており、求職者のうち就業可能求職者は 7 万 9 千人となっている。

また、「非求職者のうち仕事があればすぐつくつもりの者」は 2 万 3 千人となっており、無業者に占める割合は 2.3%となっている。(表 - 12)

「非求職者のうち仕事があればすぐつくつもりの者」を年齢階級別にみると、「65 歳以上」で最も多く、非求職理由では「高齢のため」が最も多い(22.6%)ことから、高齢者層の就業希望は高いものの、高齢のため求職活動をあきらめているケースが多くなっている。(表 - 13)

また、非求職理由としては「高齢のため」に次いで、男性は「探したがみつからなかった」20.7%、女性は「希望する仕事がありそうにない」16.4%の順となっている。(図 - 12)

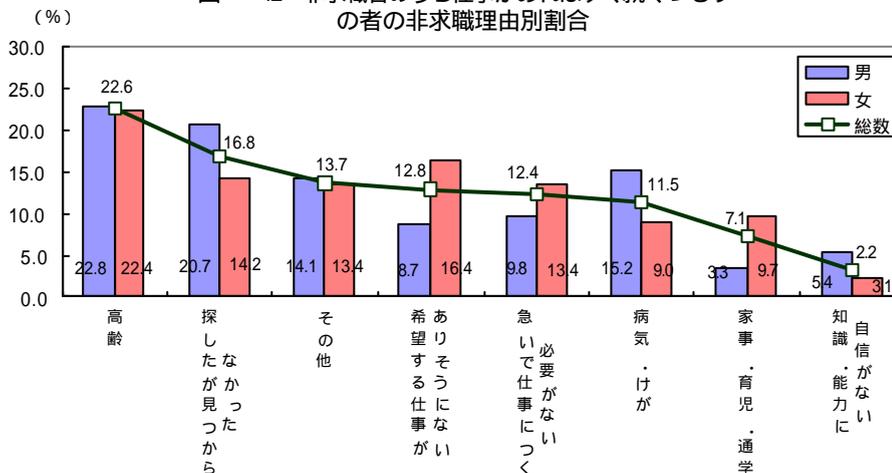
表 - 12 求職活動の有無、就業希望時期別就業希望者数及び構成比
(単位:千人,%)

男女	無業者	就業希望者	求職者		非求職者	仕事があれば すぐつく つもりの者	
			求職者	就業可能 求職者			
実数	総数	996	274	125	79	148	23
	男	331	96	55	39	41	9
	女	665	178	71	40	107	13
構成比	総数	100.0	27.5	12.6	7.9	14.9	2.3
	男	100.0	29.0	16.6	11.8	12.4	2.7
	女	100.0	26.8	10.7	6.0	16.1	2.0

表 - 13 年齢階級別就業可能非求職者数及び構成比

項目		(単位:千人,%)						
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
非求職者		148	23	34	23	17	24	27
仕事があれば すぐつくつもりの者	実数	23	3	3	2	2	4	8
	構成比	15.3	14.9	10.0	9.0	12.7	15.1	29.3

図 - 12 非求職者のうち仕事があればすぐつくつもりの者の非求職理由別割合



世帯の就業状態

世帯を世帯主の就業状態別にみると、世帯総数 116 万 7 千世帯のうち、世帯主が有業の世帯は 79 万 9 千世帯、世帯主が無業の世帯は 36 万 7 千世帯となっており、全世帯に占める世帯主が有業の世帯の割合は 68.5%（全国 68.9%）となっている。

平成 9 年と比べると、世帯主が有業の世帯は 1 万 6 千世帯（2.0%）減少し、世帯主が無業の世帯は 8 万世帯（27.9%）増と大幅に増加している（全国は有業世帯 1.3%減少、無業世帯 33.6%増加）。

この結果、世帯主が有業の世帯の割合は、平成 9 年に比べ 5.5 ポイント低下している。

また、地域別にみると、世帯主が有業の世帯の割合は、県全体では 68.5%、県内市部では 68.6%、広島市では 72.2%と都市部ほど高くなっている。（表 - 1）

昭和 57 年から平成 14 年までの間で世帯主が有業の世帯割合の推移をみると、昭和 62 年以降は一貫して低下している。（表 - 2）

なお、世帯主の年齢階級別に世帯主の就業状態別世帯割合をみると、世帯主が 20 歳台後半から 50 歳台前半の世帯で世帯主が有業の世帯割合は 9 割を上回っており 25 歳未満の若年層及び 60 歳以上の高齢者層で低くなっている。

また、世帯主が 15～19 歳及び 65 歳以上では、世帯主が無業の世帯割合が有業の世帯割合を上回っている。

平均世帯人員をみると、世帯主が「40～44 歳」の世帯で最も多く 3.4 人となっており、同年齢階級では世帯主が無業の世帯割合が最も低く 3.7%となっている。（表 - 3）

表 - 1 世帯主の就業状態別世帯数

（単位：千世帯，%）

世帯主の就業状態		平成14年	平成9年	増減
世帯数	総数	1,167	1,102	65
	世帯主が有業	799	815	16
	世帯主が無業	367	287	80
構成比	総数	100.0	100.0	100.0
	世帯主が有業	68.5	74.0	5.5
	世帯主が無業	31.4	26.0	5.4

世帯主の就業状態		県	市部	広島市
世帯数	総数	1,167	934	490
	世帯主が有業	799	641	354
	世帯主が無業	367	292	134
構成比	総数	100.0	100.0	100.0
	世帯主が有業	68.5	68.6	72.2
	世帯主が無業	31.4	31.3	27.3

表 - 2 世帯主が有業の世帯数及び世帯割合の推移

（単位：千世帯，%）

世帯	昭和57年	昭和62年	平成4年	平成9年	平成14年
世帯総数	926	753	1,020	1,102	1,167
世帯主が有業の世帯数	753	632	783	815	799
世帯主が有業の世帯割合	81.3	83.9	76.8	74.0	68.5

表 - 3 世帯主の就業状態、年齢階級別及び平均世帯人員の分布

（単位：千世帯，%，世帯，人）

世帯主の年齢階級	世帯数			構成比			平均世帯人員
	総数	世帯主が有業	世帯主が無業	世帯主が有業	世帯主が無業	有業 - 無業	
総数	1,167	799	367	68.5	31.4	37.1	2.5
15～19歳	18	7	11	38.9	61.1	22.2	1.1
20～24歳	58	39	19	67.2	32.8	34.4	1.2
25～29歳	74	68	7	91.9	9.5	82.4	1.9
30～34歳	85	82	4	96.5	4.7	91.8	2.6
35～39歳	78	75	3	96.2	3.8	92.4	3.1
40～44歳	82	79	3	96.3	3.7	92.6	3.4
45～49歳	90	82	8	91.1	8.9	82.2	3.2
50～54歳	128	117	11	91.4	8.6	82.8	2.9
55～59歳	114	99	15	86.8	13.2	73.6	2.6
60～64歳	104	62	43	59.6	41.3	18.3	2.4
65歳以上	334	90	244	26.9	73.1	46.2	2.0

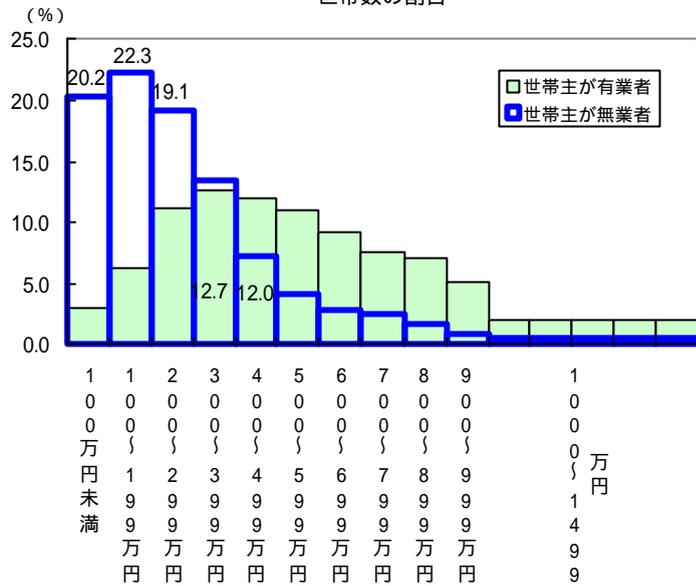
1 世帯の所得

(1) 所得

世帯所得 300 万円未満の世帯が約 6 割を占める世帯主が無業の世帯

世帯主の就業状態別に世帯所得の分布をみると、世帯主が有業の世帯では「300～399 万円」が最も多く 12.7%、次いで「400～499 万円」で 12.0%となっている。一方、世帯主が無業の世帯は、「100～199 万円」が最も多く 22.3%、次いで「100 万円未満」で 20.2%となっており、300 万円未満の世帯が約 6 割（61.6%）を占めている。（図 - 1）

図 - 1 世帯主の就業状態，世帯所得階級別世帯数の割合



(2) 収入の種類

世帯主が無業の世帯の主な収入は「年金・恩給」

世帯主の主な収入の種類別に構成比をみると、「賃金・給料」が主な世帯が 65.2%と最も高く、次いで「年金・恩給」が主な世帯が 21.3%となっている。また、世帯主が無業の世帯では「年金・恩給」が主な世帯が 66.4%と最も高く、次いで「仕送り」が主な世帯が 10.4%、「賃金・給料」が主な世帯が 10.3%、「雇用保険」が主な世帯が 2.2%となっている。（表 4）

表 - 4 世帯主の就業状態，世帯の収入の種類別世帯数の構成比

(単位：%)

世帯主の就業状態	世帯主の主な収入									
	賃金・給料	農業収入	農業収入以外の事業収入	内職収入	家賃・地代	利子・配当	年金・恩給	雇用保険	仕送り	その他
総数	65.2	0.8	6.8	0.0	0.7	0.1	21.3	0.7	2.3	1.6
世帯主が有業	82.5	1.0	8.4	0.1	0.6	-	5.7	-	1.3	0.3
世帯主が無業	10.3	0.0	0.5	-	1.1	0.3	66.4	2.2	10.4	7.2

(3) 高齢者世帯

世帯所得 300 万円未満の世帯が約 6 割を占める高齢者世帯

「高齢者世帯」25 万 4 千世帯を所得階級別に構成比をみると、「200～299 万円」が最も高く 23.1%，次いで「100～199 万円」が 22.3%となっており，300 万円未満の世帯が約 6 割(61.2%)となっている。

なお、「高齢者世帯」は，300 万円未満の世帯が約 6 割(61.6%)という点で「世帯主が無業の世帯」と似た分布となっているが、「世帯主が無業の世帯」よりも高い所得階級でピークとなっている。(図 - 2)

(注意) 都道府県単位での表章が限られているため，高齢者世帯は次の世帯とし，統計局における高齢者の定義とは若干異なっている。

夫婦のみの世帯，夫婦と親から成る世帯で世帯主の年齢が 65 歳以上の一般世帯
世帯主の年齢が 65 歳以上の単身世帯

(参考) 統計局の高齢者世帯定義

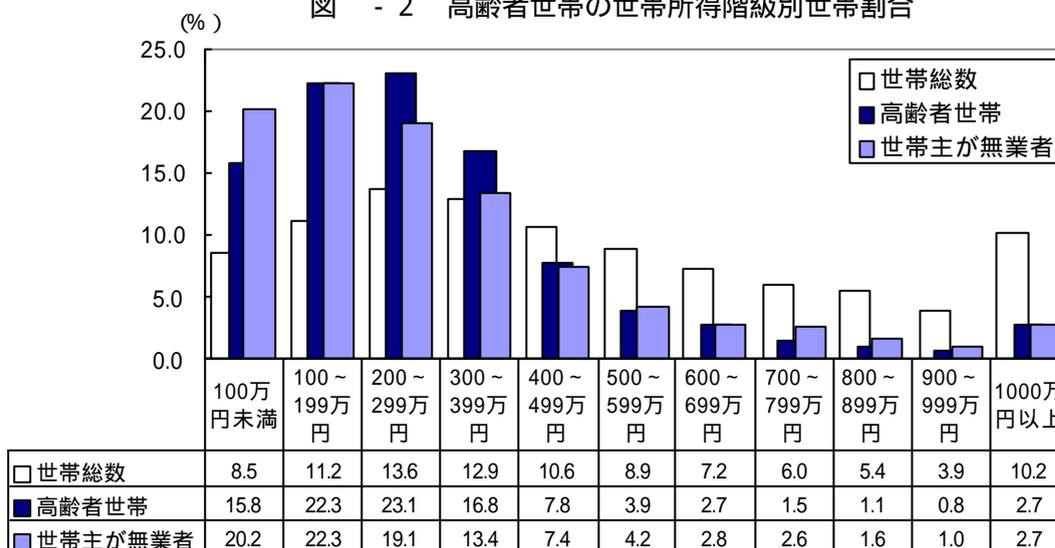
男性 65 歳以上，女性 60 歳以上の者のみで構成されている世帯

男性 65 歳以上の者のみで構成されている世帯

女性 60 歳以上の者のみで構成され，少なくとも 1 人 65 歳以上の者がいる世帯

65 歳以上の単身者の世帯

図 - 2 高齢者世帯の世帯所得階級別世帯割合



2 妻の就業状態

(1) 概要

「夫婦のみの世帯」(25万3千世帯)、「夫婦と親から成る世帯」(2万7千世帯)、「夫婦と子供から成る世帯」(33万8千世帯)、「夫婦、子供と親から成る世帯」(5万8千世帯)の合計67万6千世帯のうち、妻が有業の世帯は34万1千世帯で50.4%と5割を上回っており、このうち、共働き世帯は31万2千世帯で46.2%となっている。

妻が有業の世帯を家族類型別にみると、「夫婦、子供と親から成る世帯」が72.4%と最も高く、次いで「夫婦と親から成る世帯」63.0%、「夫婦と子供から成る世帯」52.4%、「夫婦のみの世帯」41.9%の順となっている。

また、妻が有業である世帯を妻の年齢階級別にみると、45～54歳で最も高く69.8%、約7割の妻が働いている。(表 - 5, - 6)

表 - 5 世帯の家族類型、妻の就業状態別世帯数

(単位:千世帯, %)

夫婦の就業状態	世帯の家族類型(世帯数)				
	総数	夫婦のみの世帯	夫婦と親から成る世帯	夫婦と子供から成る世帯	夫婦、子供と親から成る世帯
総数	676	253	27	338	58
共働き世帯(世帯数)	312	90	15	166	41
妻が有業(世帯数)	341	106	17	177	42
共働き世帯(割合)	46.2	35.6	55.6	49.1	70.7
妻が有業(割合)	50.4	41.9	63.0	52.4	72.4

表 - 6 妻の年齢別妻が有業者である世帯数及び構成比

(単位:千世帯, %)

家族類型	妻の年齢						
	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
世帯総数	676	8	111	134	159	147	117
妻が有業の世帯数	341	3	48	84	111	72	24
妻が有業の世帯割合	50.4	37.5	43.2	62.7	69.8	49.0	20.5

(2) パート就労の割合が最も高く雇用者の43.2%

有業の妻を従業上の地位別にみると、雇用者の割合が最も高く81.5%、次いで家族従業者11.1%、自営業主5.3%、内職者2.1%の順となっている。また、雇用者を雇用形態別にみると、パートの割合が最も高く43.2%、次いで正規職員38.8%、アルバイト4.0%の順となっている。

家族類型別に妻の雇用形態をみると、「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」では妻が正規職員である割合の方が非正規職員である割合を上回っており、世帯構成の割合が高い「夫婦と子供から成る世帯」で妻が非正規職員である割合が正規職員である割合を上回っていることから、全体としてはパート等の非正規職員の割合が47.1%と正規職員の38.8%を上回っている。

(図 - 3, 表 - 7)

図 - 3 妻の従業上の地位，雇用形態別世帯割合

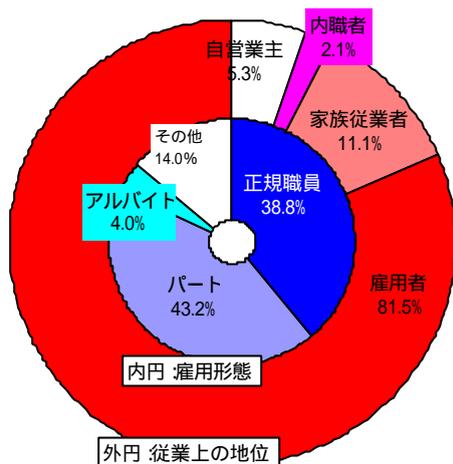


表 - 7 妻の雇用形態別世帯数及び構成比

(単位: 千世帯, %)

家族類型	実数			構成比	
	雇用者 総数	正規 職員	非正規 職員	正規 職員	非正規 職員
総数	278	108	131	38.8	47.1
夫婦のみ世帯	79	33	31	41.8	39.2
夫婦と親から成る世帯	13	7	4	53.8	30.8
夫婦と子供から成る世帯	150	52	80	34.7	53.3
夫婦、子供と親から成る世帯	36	17	17	47.2	47.2

(3) 核家族より3世帯家族の方が妻の有業世帯割合が高い

末子の年齢別に妻が有業である世帯の割合をみると、「核家族」では、末子が6～14歳の小中学生である世帯で最も高く63.0%、「3世帯家族」では、末子が15歳以上の中学生以上である世帯で最も高く75.9%となっている。

また、「核家族」と、「3世帯家族」別に妻が有業である世帯の割合をみると、末子の年齢に関わらず「3世帯家族」の方が上回っている。(図 - 4)

妻が有業である世帯の割合を全国と比べると、核家族でも3世帯家族でも本県の方が上回っている。末子の年齢別にみると、3世帯家族で末子が6～14歳の小中学生である世帯の妻が有業である世帯割合は本県73.7%、全国77.6%と3.9ポイント下回っている以外は全て上回っている。(表 - 8)

図 - 4 世帯の家族類型，末子の年齢別妻が有業者である世帯割合

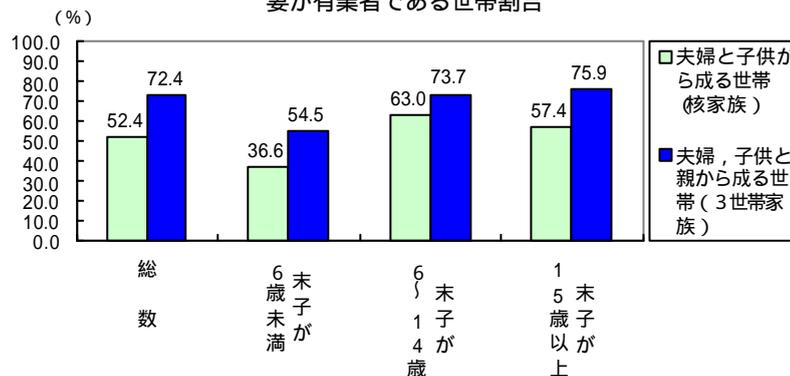


表 - 8 世帯の家族類型，末子の年齢別妻が有業者である世帯数及び割合

(単位: 千世帯, %)

妻の就業状態 広島県, 全国	総数	夫婦と子供から成る世帯 (核家族)				夫婦、子供と親から成る世帯 (3世帯家族)			
		総数	末子が 6歳未満	末子が 6～14歳	末子が 15歳以上	総数	末子が 6歳未満	末子が 6～14歳	末子が 15歳以上
世帯総数	広島県 676 全国 28,431	338	101	81	155	58	11	19	29
妻が有業者 (世帯数)	広島県 341 全国 14,123	177	37	51	89	42	6	14	22
妻が有業者 (割合)	広島県 50.4 全国 49.7	52.4	36.6	63.0	57.4	72.4	54.5	73.7	75.9

9 月末1 週間の就業状態

1 概要

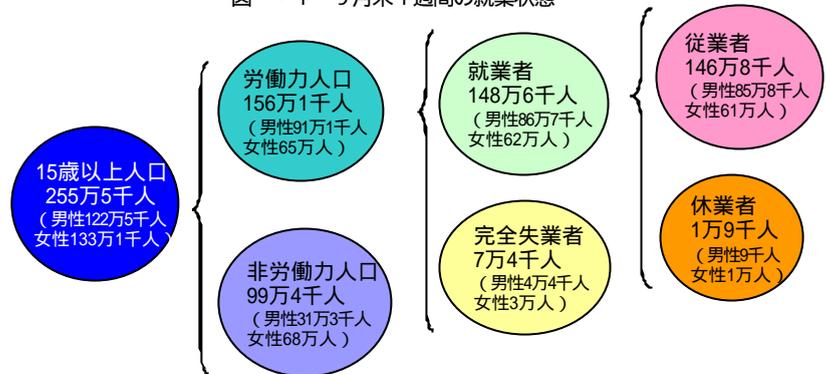
平成 14 年 9 月末 1 週間の就業状態をみると、15 歳以上人口 255 万 5 千人（男性 122 万 5 千人，女性 133 万 1 千人）は、「労働力人口」156 万 1 千人（男性 91 万 1 千人，女性 65 万人）と、「非労働力人口」99 万 4 千人（男性 31 万 3 千人，女性 68 万人）に区分される。

また、「労働力人口」は

「就業者」148 万 6 千人（男性 86 万 7 千人，女性 62 万人）と、「完全失業者」は 7 万 4 千人（男性 4 万 4 千人，女性 3 万人）に区分される。

さらに「就業者」は、実際に働いていた「従業者」146 万 8 千人（男性 85 万 8 千人，女性 61 万人）と、「休業者」1 万 9 千人（男性 9 千人，女性 1 万人）に区分される。（図 - 1）

図 - 1 9 月末 1 週間の就業状態



2 完全失業率

完全失業率は 4.8%

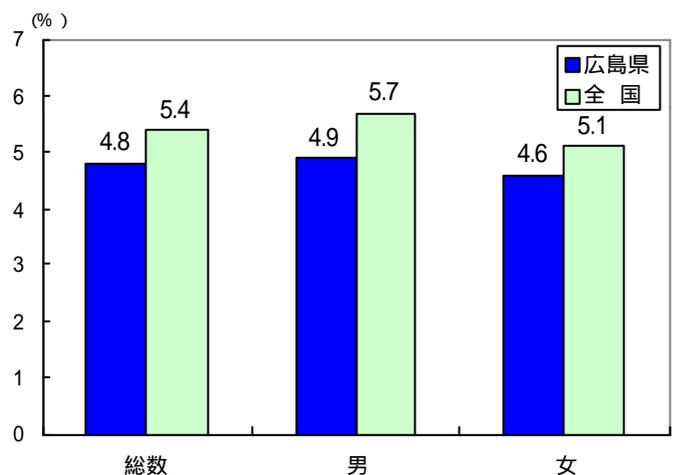
完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は 4.8%（男性 4.9%，女性 4.6%）となっており，全国平均 5.4% より 0.6 ポイント下回っている。

都道府県別にみると最も高い沖縄県で 9.3%，最も低い山形県で 3.1% と，6.2 ポイントの格差がある。

男女別にみると，男性は 4.9%，女性は 4.6% と男性の方が 0.3 ポイント高く，全国と比べると，男性は 0.8 ポイント，女性は 0.5 ポイント下回っている

（表 - 1，図 - 2）

図 - 2 完全失業率の比較（広島県，全国）



年齢階級別にみると、「15～24 歳」が最も高く 8.7%（男性 8.3%，女性 9.3%）となっている。

全国と比べると、「25～34 歳」を除いた全ての年齢階級で全国を下回っている。また，男女別では，男性の「25～34 歳」及び女性の「15～24 歳」，「25～34 歳」及び「55～64 歳」で広島県の方が全国を上回っている。（図 3）

表 - 1 都道府県別完全失業率 (平成14年9月)

(単位：%)

都道府県	総数	男	女	都道府県	総数	男	女	都道府県	総数	男	女
全 国	5.4	5.7	5.1	富 山 県	3.7	3.8	3.6	島 根 県	3.5	3.6	3.5
北 海 道	5.8	5.7	6.0	石 川 県	3.8	3.9	3.7	岡 山 県	4.6	5.2	3.8
青 森 県	4.2	4.7	3.6	福 井 県	3.5	3.8	3.2	広 島 県	4.8	4.9	4.6
岩 手 県	3.9	4.4	3.2	山 梨 県	3.8	4.3	3.1	山 口 県	4.4	4.7	4.0
宮 城 県	4.8	5.2	4.2	長 野 県	3.5	4.0	2.7	徳 島 県	4.8	5.4	4.0
秋 田 県	4.1	4.6	3.4	岐 阜 県	4.0	4.2	3.7	香 川 県	4.6	4.7	4.4
山 形 県	3.1	3.3	2.9	静 岡 県	4.5	4.6	4.3	愛 媛 県	5.0	5.1	4.8
福 島 県	4.4	4.5	4.2	愛 知 県	4.4	4.2	4.8	高 知 県	5.3	6.1	4.2
茨 城 県	4.3	4.7	3.7	三 重 県	4.1	4.4	3.5	福 岡 県	6.6	7.0	6.2
栃 木 県	4.3	4.8	3.6	滋 賀 県	4.8	5.0	4.7	佐 賀 県	4.8	5.0	4.6
群 馬 県	4.6	4.7	4.3	京 都 府	7.0	7.3	6.5	長 崎 県	5.3	5.6	5.0
埼 玉 県	6.0	6.1	5.8	大 阪 府	8.6	8.9	8.0	熊 本 県	4.9	5.8	3.8
千 葉 県	5.3	5.6	4.8	兵 庫 県	7.4	7.5	7.3	大 分 県	4.5	5.0	3.9
東 京 都	5.9	6.2	5.5	奈 良 県	7.0	6.6	7.6	宮 崎 県	5.5	5.9	5.1
神 奈 川 県	5.8	5.9	5.8	和 歌 山 県	6.1	6.7	5.3	鹿 児 島 県	5.0	5.4	4.4
新 潟 県	4.1	4.2	3.9	鳥 取 県	4.5	5.2	3.7	沖 縄 県	9.3	9.9	8.5

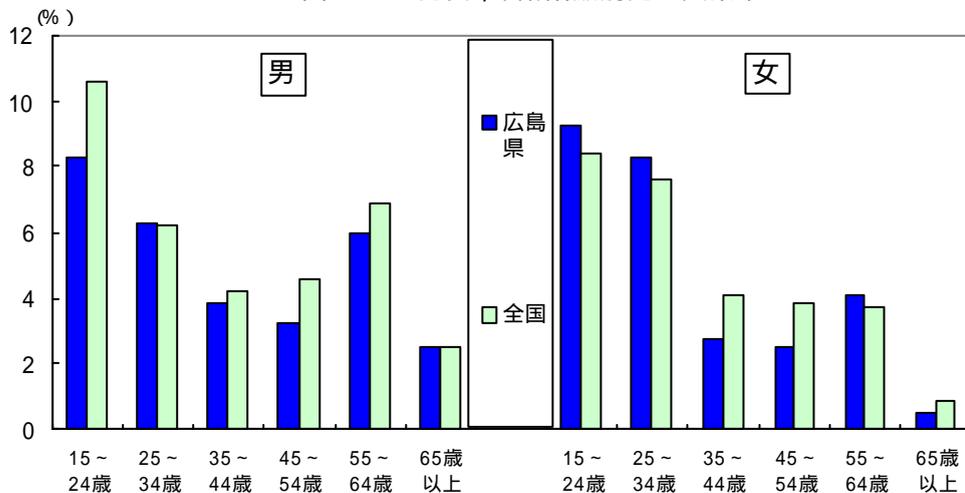
全国及び広島県のデータ及び完全失業率の最高値と最低値について網掛け表示している。

表 - 2 年齢階級別完全失業率

(単位：%)

年齢階級	総数			男			女		
	広島県	全 国	広島県 - 全国	広島県	全 国	広島県 - 全国	広島県	全 国	広島県 - 全国
総数	4.8	5.4	0.6	4.9	5.7	0.8	4.6	5.1	0.5
15～24歳	8.7	9.5	0.8	8.3	10.6	2.3	9.3	8.4	0.9
25～34歳	7.1	6.8	0.3	6.3	6.2	0.1	8.3	7.6	0.7
35～44歳	3.4	4.2	0.8	3.8	4.2	0.4	2.8	4.1	1.3
45～54歳	2.9	4.3	1.4	3.2	4.6	1.4	2.5	3.9	1.4
55～64歳	5.3	5.7	0.4	6.0	6.9	0.9	4.1	3.7	0.4
65歳以上	1.6	1.9	0.3	2.5	2.5	0.0	0.5	0.9	0.4

図 - 3 男女、年齢階級別完全失業率



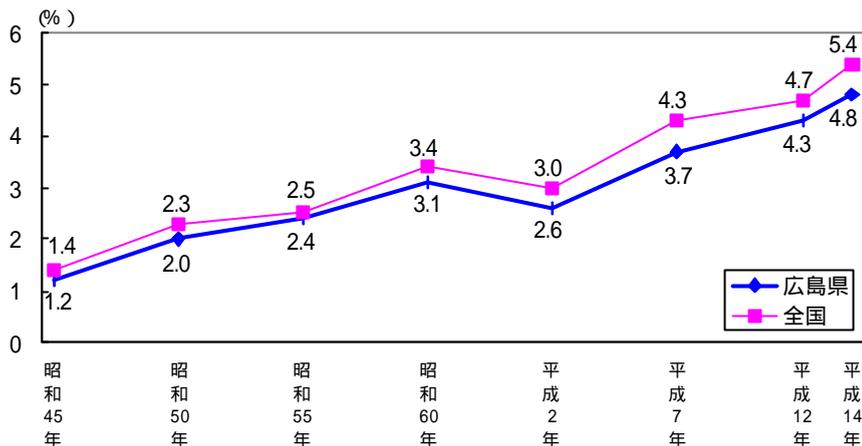
完全失業率の推移を国勢調査の結果と併せてみると、平成2年に低下したものの、昭和45年以降上昇傾向にある。

また、全国と比べて下回って推移している。

平成12年までの国勢調査結果の推移をみると、対前回調査（5年間）に比べて最も上昇したのが平成7年で1.1ポイント上昇しており、次いで昭和50年で0.8ポイント上昇している。

平成14年の就業構造基本調査の結果と平成12年の国勢調査との比較になるが、2年間で0.5ポイントの上昇となっている。（図 - 4）

図 - 4 完全失業率の推移（昭和45年～平成14年）



（出典：平成14年は就業構造基本調査，その他の年は国勢調査）

3 労働力（人口比）率

労働力率は61.1%

労働力（人口比）率（15歳以上の人口に占める労働力人口の割合）は61.1%（男性74.4%，女性48.8%），また，全国の労働力率は61.4%（男性74.8%，女性48.8%）となっており，広島県の方が0.3ポイント下回っている（なお，男女別では，男性で0.4ポイント下回っており，女性では同率となっている）。

また，広島県と全国の人口構造の違いが労働力率にどのような影響を及ぼしているかを「標準化」によりみると，全国との人口構成比の差による要因は，労働力率を0.6ポイント低下させており，広島県と全国の本来的労働力率の差（0.3ポイント）を超えていることから，広島県の高齢化が労働力率に与えている影響は大きいといえる。（表 - 3）

表 - 3 人口構造の違い（高齢化）による労働力（人口比）率への影響（広島県，全国）

男女	労働力率（広島県）	労働力率（全国）	標準化労働力率（広島県）	労働力率格差（広島県 - 全国）	全国との人口構造の違いによる影響
総数	61.1	61.4	61.7	0.3	0.6
男	74.4	74.8	74.7	0.4	0.3
女	48.8	48.8	49.6	0.0	0.8

標準化労働力率（広島県）は，広島県の年齢階級別人口構成が全国と同一と仮定した場合の労働力率（全国の年齢階級別15歳以上人口×広島県の年齢階級別労働力率）により算出した年齢階級別労働力人口の和を全国の15歳以上人口で除したもの。）

全国との人口構造の違いによる影響」とは，広島県と全国の人口構造の違い（広島県の高齢化）による労働力率への影響。